播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

改定版(令和3年3月)

姫路市は、播磨圏域の市町と連携し、産業界、大学、金融機関などとも協力して、播磨圏域の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民の皆さんが安心して快適に暮らすことのできる圏域づくりを進めます。

内容

I	連	『携中枢都市圏及び市町村の名称	3
1	連	5携中枢都市圏の名称	3
2	連	連携中枢都市圏を構成する市町の名称	3
II	連	連携中枢都市圏の中長期的な将来像	4
1	玉	内外の社会経済環境	4
	(1)	国際動向	4
	(2)	国内動向	6
2	播	静磨圏域の社会経済環境1	.3
	(1)	概況1	.3
	(2)	圏域各市町の状況1	4
	(3)	将来推計人口と要因分析1	.5
	(4)	経済の状況1	9
	(5)	都市機能の集積・強化の状況2	25
3	播	6磨圏域の将来像2	27
	(1)	目指すべき将来像2	27
	(2)	播磨圏域経済成長戦略	28
	(3)	中長期的な将来の人口目標3	31
Ш	l 連		32
1	取	双組の期間3	32
2	進	[行管理3	32
	(1)	フォローアップ体制3	32
	(2)	成果指標の設定	3
	(3)	進捗管理指標の設定3	35
3	連		8
	(1)	全体図(55 事業)	8
	(2)	具体的取組	0
	, 4	> →•• ^/m thal	

※掲載データは随時更新します。

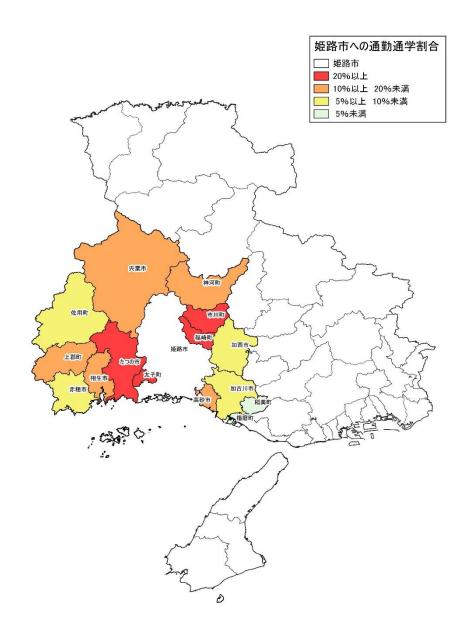
I 連携中枢都市圏及び市町村の名称

1 連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、播磨圏域連携中枢都市圏とする。

2 連携中枢都市圏を構成する市町の名称

姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、 福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町



【出典】総務省「平成27年国勢調査」

Ⅱ 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1 国内外の社会経済環境

(1) 国際動向

世界経済の動向一コロナショックによる世界経済の歴史的な低迷

2019年に新型コロナウイルス(COVID-19)の最初の症例が中国で確認されて以降、瞬く間に世界へ流行が広がり、多くの国で感染の抑制を目的とした渡航制限や外出制限等が実施されるなど、人や物の流れに変化が見られることとなった。国境を越えた人や物の交流だけではなく、国内においても人や物の交流が制限され、その結果、世界経済は急速に減速し、国際通貨基金(IMF)がグレート・ロックダウン(大封鎖)と表現するほどの経済危機が発生している。IMFの2020年4月の世界経済見通しにおいては、世界経済は1930年代の大恐慌以来の景気後退に陥るとし、2020年の経済成長率の見通しは世界でマイナス3%、先進国はマイナス6.1%、新興国はマイナス1%となる見込みである。

世界経済の動向一世界貿易と投資の急速な縮小

世界貿易機関(WTO)の見通しでは、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年の世界の財貿易は、2019年と比べて、楽観的なシナリオの場合では前年比で13%、悲観的なシナリオの場合では同32%減少すると予測した。つまり、世界金融危機時の貿易の減少(2009年、同12%減少)を上回る減少となる可能性が高いと指摘した。

国連貿易開発会議(UNCTAD)は中国などにおける需要減退やサプライチェーンの途絶が企業の投資活動を抑制することから、2020年から2021年の世界における海外直接投資が5%から15%減少すると予想した。しかし、感染が世界に拡大するにつれ、UNCTAD は投資の見通しを下方修正し、2020年から2021年の世界の海外直接投資がその予測を3~4割下回るとの見通しを示している。

		2019	>IC 100F 3 >	, , ,	700 MOID 0 - 3 >	, , ,
		2019	2020	2021	2020	2021
世界		-0.1	-12.9	21.3	-31.9	24.0
輸出	北米	1.0	-17.1	23.7	-40.9	19.3
	中南米	-2.2	-12.9	18.6	-31.3	14.3
	欧州	0.1	-12.2	20.5	-32.8	22.7
	アジア	0.9	-13.5	24.9	-36.2	36.1
	その他の地域	-2.9	-8.0	8.6	-8.0	9.3
輸入	北米	-0.4	-14.5	27.3	-33.8	29.5
	中南米	-2.1	-22.2	23.2	-43.8	19.5
	欧州	0.5	-10.3	19.9	-28.9	24.5
	アジア	-0.6	-11.8	23.1	-31.5	25.1

-10.0

その他の地域

世界貿易の見通し

楽観的シナリオ 悲観的シナリオ

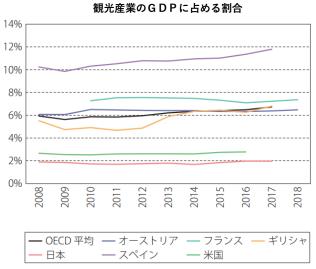
-22.6

18.0

【出典】経済産業省「通商白書 2020」

世界経済の動向―国境を越えた人の移動の停滞

国内における外出だけではなく、各国が渡航制限や渡航中止の勧告を発出する中で、国境を越えた人の移動も停滞しており、2020年4月の訪日外客数は前年比で 99.9%減少と大幅なマイナスを記録している。国連世界観光機関(UNWTO)は、2020年の世界の観光が58%から78%の減少との見通しを示している。これは、SARSの影響を受けた2003年の減少(0.4%減)、世界金融危機の影響を受けた2009年の減少(4%減)を大幅に上回る。世界のインバウンド観光収入は2018年に1兆6,493億ドルとなり、世界のGDPの1.9%を占めていた。日本においてインバウンド観光収入のGDPに占める割合は2018年時点で0.9%と世界平均より低いものの、2010年の0.3%から3倍となり急速に拡大している。観光産業のGDPに占める割合が高い国において観光需要の縮小は経済の下押し要因となっている。



【出典】経済産業省「通商白書 2020」

世界経済の動向一コロナショックによる世界の構造変化

コロナショックは、グローバリゼーションの進展によって変貌してきた世界の構造を明らかにした。世界の人・物・資金・アイデアの交流が増加し、相互依存が進展する中でコロナショックが発生。サプライチェーンの途絶や感染の拡大、新興・途上国の資本流出などが生じ、経済性・効率性による集中とリスクの併存というグローバリゼーションに伴う世界の構造変化を示した。その中で、緊急時における自国中心主義という国際協調への遠心力が見られたが、デジタル化の加速やコロナテックの社会実装など今後に向けた世界の変化も見られる。

メグビー (中国) 5m 以内の 15 人 / 秒の人混みから高体温者を識別可能な AI システムを開発 武漢の火神山医院に、ファーウェイと通信キャリアのチャイナテレコムなどが連携して、病院内の 5G ネッ チャイナテレコム (中国) トワークを整備 アリババ集団 (中国) テレワーク総合支援ソフトを 1000 万社 に無償提供。会員数 2 億人に キーンオンロボット (中国) 配送ロボットを病院に配置 UB テック (中国) 検温や消毒をロボットが行う ドライブイン・シアターで車に乗車したまま映画鑑賞 カリフォルニアで自動運転による食料品宅配サービス ポニーエーアイ (中国) 医療や健康管理などのサービスを提供する医療ポータル。スマホから相談できる「ホームドクター」という 平安好医牛 (中国) サービスを展開。

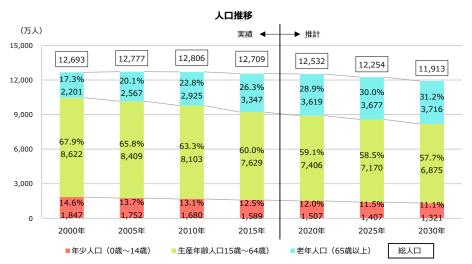
技術革新と社会実装の例

【出典】経済産業省「通商白書 2020」

(2) 国内動向

人口動向-人口減少社会の到来

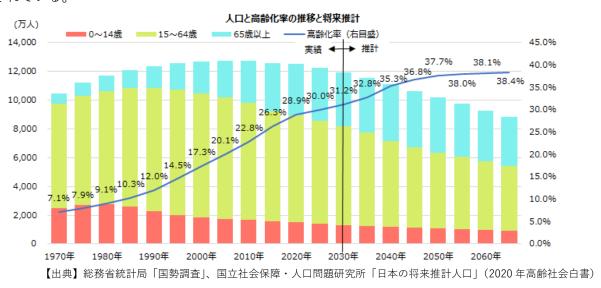
2015年の国勢調査によると、日本の人口は約1億2,709万人となり、1920年(大正9年)の調査開始以来、国勢調査としては初めての減少を記録した。また「人口推計」(総務省統計局)によると、人口のピークは2008年で、2011年以降は連続して減少しており、日本が人口減少社会を迎えたことが明確になった。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口」 【注記】総人口(実績)には年齢不詳を含む

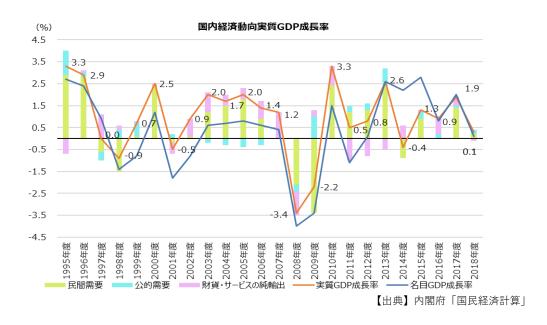
人口動向一高齢化

高齢化の動向をみると、1970年では老年人口(65歳以上)が約739万人、高齢化率は7.1%であった。その後、平均寿命の伸長による高齢者増加と少子化が同時に進展したことを受け、2019年の老年人口は約3,589万人へ増加し、高齢化率は28.4%まで上昇している。国立社会保障・人口問題研究所による推計によると、現状のトレンドが継続した場合、2065年には高齢化率は38.4%まで上昇すると予想されている。



国内経済の動向―新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化

日本経済は2012年11月を景気の谷として緩やかに拡大を続けており、景気回復の期間が戦後最長となった可能性もあるが、内閣府が作成する景気動向指数のCI(一致指数)1をみると、2018年までは「改善」基調であったものが、2019年8月から2020年5月まで10ヶ月連続して景気後退の可能性が高いことを意味する「悪化」となっている。特に、2020年2月後半から新型コロナウイルスの感染拡大によって経済への下押しが急速かつ大幅に強まり、幅広い経済指標が大幅に悪化した。



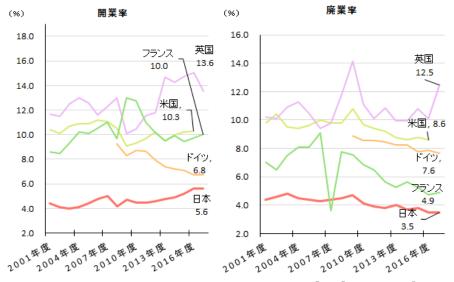


¹ コンポジット・インデックス(Composite Index、CI)は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、DI)とともに代表的な景 気動向指数の一つで、内閣府が作成している。

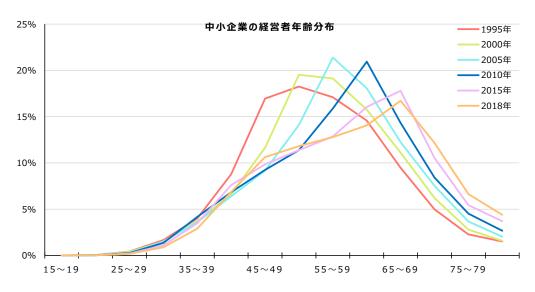
経済の動向一低水準な開廃業率・経営者の高齢化

生産性の高い分野での創業や生産性の低い企業の撤退といった企業の新陳代謝の促進も生産性の 上昇に影響する。主要国の開業率と廃業率の推移をみると、統計の方法がそれぞれ異なり単純比較は できないものの、日本はどちらの値も低水準で推移している。

日本における中小企業の経営者年齢分布をみると、1995年から2018年にかけて経営者年齢のピークが47歳から69歳へ上昇しており、経営者の高齢化が著しい。経営者の高齢化の背景には事業承継が円滑に進んでいないといった事由が考えられ、開廃業率の低迷とあわせて企業の新陳代謝を阻害する要因の一つとなっている。



【出典】中小企業庁「2020年版中小企業白書」



【出典】中小企業庁「2019年版中小企業白書」

国内経済の動向―中小企業への支援の必要性

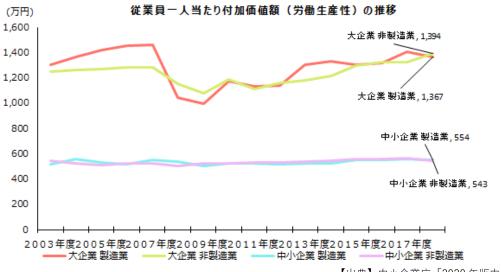
日本の企業数のうち 99%以上は中小企業であるが、その数は 1999 年以降年々減少傾向にある。 1999 年の約 484 万者から 2016 年には約 358 万者まで 17 年間で約 125 万者減少しており、直近期の 2014 年から 2016 年にかけても約 23 万者減少している。

中小企業は、企業数だけでなく、従業員数では約70% (2014年)、付加価値額では約55% (2011年)を占めており、日本経済の基盤を形成する存在であるが、大企業に比べて低い生産性や経営基盤の脆弱さが円滑な事業活動を妨げ、企業数の減少にも影響しているものと考えられる。

中小企業基本法にもあるように、中小企業の経営革新及び創業が促進され、経営基盤の強化と経済的社会的環境の変化への円滑な適応によって、その多様で活力ある成長発展を図る必要があることから、日本経済の成長に向けて、中小企業への支援は欠かすことのできない重要な項目である。



【出典】中小企業庁「2020年版中小企業白書」

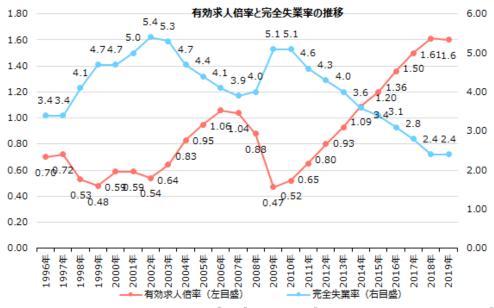


【出典】中小企業庁「2020年版中小企業白書」

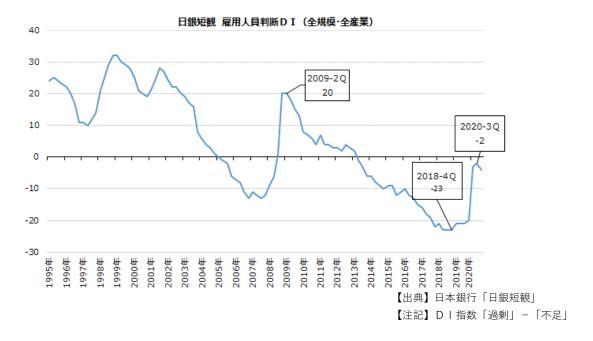
国内労働力の現状一労働関係指標の悪化

国内の労働力の需給は、有効求人倍率が 2009 年の 0.47 倍を底に 2019 年には 1.6 倍まで増加している。一方、完全失業率は 2010 年の 5.1%から 2019 年の 2.4%まで低下している。2019 年時点では、日本の完全失業率は 3%を下回っており、働く意思があれば職に就ける「完全雇用」の状態にあったといえる。

企業側の人手不足感を表す日銀短観の雇用人員判断 DI をみると、2009 年第 2 四半期に+20 と過剰感を示していたものが、2018 年には-23 にまで低下していた。その後、2020 年第 3 四半期に-2 まで上昇するなど、新型コロナウイルスの感染拡大によって労働関係指標が悪化している。

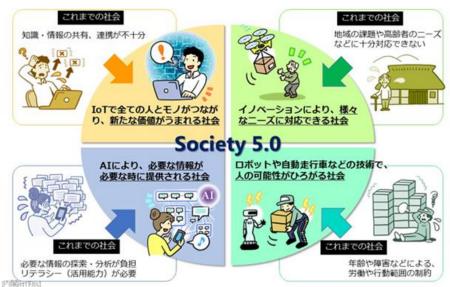


【出典】厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」



先端技術の進化と社会課題への対応-Society5.0 の実装

近い将来実用化が見込まれる先端技術としては、5Gの実装、自動運転の実現、ドローンによる輸配送、AIによる医療診断、遠隔医療、デジタル農業等が挙げられる。現在、政府は society5.0 の実現によって経済発展と社会的課題解決を両立することを目指しており、日本は先端技術を活用した持続可能な社会を目指すことで課題の解決と潜在成長力の引き上げを同時に実現し、国力を維持していくことが求められている。



【出典】内閣府「Society5.0 で実現する社会」

先端技術の進化と社会課題への対応一SDGs (持続可能な開発目標)

前述したように先端技術の取組により生活利便性や生産性の向上を図っていく一方で、経済発展に比例する形で増大してきた地球環境への負荷に対応すべく、2015 年国際連合において「持続可能な開発目標(SDGs)」と「パリ協定」が採択された。世界は持続可能な社会に向けて大きな転換点を迎えており、日本においてもこのことを前提に経済・社会情勢を捉える必要がある。

下図は SDGs を構成する「世界を変えるための 17 の目標」を示したものであり、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことを表している。今や、世界中の企業が SDGs と経営を結びつけることで企業価値を高めようとしており、また、日本政府においても、SDGs 推進本部を中心に取組が本格化している。これからの社会・経済活動においては、社会課題の解決と経済成長の両立に向けて、SDGs を「共通言語」とする取組が求められることになる。

SUSTAINABLE G ALS DEVELOPMENT G ALS 世界を変えるための17の目標



【出典】国際連合「世界を変えるための 17 の目標」

2 播磨圏域の社会経済環境

(1) 概況

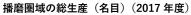
ひとつの県に匹敵するほどの経済規模

都道府県別で比較した播磨圏域(8市8町)の面積は 2,800.03 kmであり、鳥取県(41 位)や佐賀 県(42位)に匹敵し、兵庫県内で占める面積割合は33.3%に達する。

また、同様に都道府県別人口で比較すると、平成27年国勢調査における播磨圏域の人口は1,307,003 人であり、岩手県(32位)や大分県(33位)に匹敵し、兵庫県内での割合は23.6%に達する。

域内の総生産は都道府県別の順位にすると 26 位に相当し、製造品出荷額は 18 位に相当する。ま た、域内総生産に占める第2次産業の割合は、35.6%(2018年度)となっており、国内総生産の26.2% (2018度)と比較すると高い割合となっている。

このように、播磨圏域は経済規模において、ひとつの県に匹敵するほどの規模を有しており、とり わけ第2次産業、製造業の集積が厚い地域となっている。





播磨圏域の製造品出荷額(2018年度)



【出典】内閣府「国民経済計算」兵庫県「市町民経済計算」

【出典】経済産業省「工業統計表」

産業の割合(2018年度)

(単位:百万円)

			(1 1 1 1 1 3 7
	第1次産業	第2次産業	第3次産業
圏域総生産(割合)	26,975(0.5%)	1,972,207(35.6%)	3,517,596(63.5%)
国内総生産の割合	(1.1%)	(26.2%)	(72.3%)

【出典】内閣府「国民経済計算」兵庫県「市町民経済計算」

【注記】国内総生産は2018年(暦年)の名目値

(2) 圏域各市町の状況

多様な産業と豊富な地域資源

圏域各市町の人口・面積・産業等

				圏 収合 「	山山のVロ・	山槓・性耒寺
市町名	人口	産業別	就業人	口割合	面積	主な産業等
11, 11, 11, 11,		第1次	第2次	第3次	四 1页	工改件未刊
妊 路 市	530,363 人	1.0 %	31.1 %	64.0 %	534.48 km²	鉄鋼業、化学工業、電気機械工業などを中心とした工業地帯を形成。皮革関連産業、清酒、鎖、ボルト・ナット、マッチ、乾麺、菓子などの地場産業が発達。中心部には商業・業務をはじめとする県下有数の都市機能が集積。
7 相生市	28,971 人	2.1 %	32.3 %	64.2 %	90.40 km²	造船業を中心として発展。現在は社会変化に対応した異業種の進出を図るなど、産業、経済の基盤づくりを進めつつ、豊かな自然環境を生かし、 牡蠣、ゆず、味噌など特産品づくりも進めている。
()加古川市	262,308 人	0.8 %	32.6 %	63.2 %	138.48 km²	播磨臨海工業地帯の一翼を担う鉄鋼業のほか、地場産業としては靴下製造業、食肉産業等を有している。また、食文化としては、名物「かつめし」があり、「加古川和牛」等のブランド化も行っている。
赤穂市	46,347 人	2.3 %	33.3 %	63.0 %	伝統産業として地域経済を支えてきた塩田跡地は、工業用地等に転用され、播磨臨海工業地帯の西部拠点となっている。 西播磨テクノポリス計画の副母都市として工業生産機能を担い、新たな企業誘致を積極的に進めている。	
高砂市	88,223 人	0.6 %	36.4 %	61.2 %	34.38 km²	臨海部に鉄鋼業、機械製造業、化学工業、食料品製造業等の工業地帯を有している。 また、古代から約1700年間採石が続いている竜山石を扱う石材業が地 場産業の一つである。
❤ 加西市	43,090 人	3.8 %	42.3 %	52.5 %	150.98 km²	家電製品・蓄電池・金属製品製造業、地場産業の播州織、加西米「根日女みらい」、ぶどう「加西ゴールデンベリーA」(ひょうご安心ブランド認定第一号)、大根、加西とまと、加西いちご、酒造好適米山田錦など
宍 粟 市	35,002 人	4.6 %	38.8 %	55.6 %	658.54 km²	林業、農業、木材業、素麺業などが盛んである。特に豊かな森林資源を活かした木材・木工製品等の生産が盛んであり、なかでも「宍粟村」は県内素材生産量の4割を占め、県内有数の木材産地として知られている。
かたつの市	74,890 人	2.9 %	36.2 %	58.2 %	210.87 km²	市内を流れる清流揖保川の恵みをうけ、昔から手延素麺、醤油醸造、皮革産業など全国シェアトップクラスの地場産業が盛んである。
稲美町	30,372 人	4.6 %	34.8 %	58.1 %	34.92 km²	基幹産業の農業のほか、住宅、工業の供給地として発展。農業の活力ある振興に努め、「いなみ野メロン」、「万葉の香」(米)、「いなみトマト」など町内の優良な農作物や加工品などを「稲美ブランド」として認証。
₩ 磨 町	33,700 人	0.6 %	33.0 %	64.3 %	9.13 km²	海岸部の埋立地には一般機械器具製造、化学工業を中心とする約60 社の工場が操業している。JR土山駅南には複合商業施設を誘致し、にぎわいと交流のある空間を形成。
(市川町	11,408 人	3.5 %	40.9 %	55.0 %	82.67 km²	ゴルフアイアンクラブ製造発祥の地として知られ、町内には約20 か所の事業所があり、その製品は国内にとどまらず海外にも輸出され、高い評価を受けている。
❷ 福 崎 町	19,392 人	2.6 %	35.1 %	58.2 %	45.79 km²	3つの工業団地を中心とした工業、農業、商業の調和のとれた発展を目指す。町特産品「もち麦」を原材料とするもちむぎ麺、素麺「福の糸」、精麦、どら焼き、焼酎、お茶等の加工食品を開発し、「もち麦」による町おこしを図っている。
7 神河町	10,781 人	4.5 %	32.8 %	62.0 %	202.23 km²	豊かな森林、田畑、清流。加えて、JR播但線と公立神崎総合病院。 姫路まで40分、京阪神まで 1.5 時間と良好なアクセス環境。観光業、農業・林業・米、ゆず、自然薯等豊かな特産品。
❖ 太子町	33,431 人	1.4 %	36.0 %	61.8 %	22.61 km²	JR山陽本線や国道2号などの主要交通網への利便性がよく、大手電機メーカーなどの工場や事業所、商業施設が地域集約的に立地。「太子みそ」や「太子いちじく」などの特産品が充実。
◆▶上 郡 町	14,146 人	4.9 %	28.8 %	65.8 %	150.26 km²	西播磨工業地帯の後背地として、電機部品製造業をはじめ食品、コンクリート、ビニール製品などの業種が点在して立地。 農業は米作を主とし、近年、麦、野菜、豆類などを生産。一部地域では果樹などを生産。
七 用 町	15,958 人	8.7 %	28.9 %	61.3 %	307.44 km²	中心産業は農業。「みそ」や「ひまわり油」、「そば」など特産品が充実。 「みそ」に使われる「佐用もち大豆」は、大豆として全国で初めて地理的表示登録制度に登録された。西はりま天文台やひまわり畑には多くの人が 訪れ、観光も重要な産業である。
計	1,278,382 人	1.7 %	33.2 %	62.2 %	2,800.03 km²	
	1	-				_

____|___| 【出典】兵庫県「市区町別主要統計指標令和2年版」、「市町要覧 2020 年3月」、姫路市「はりま読本」

(3) 将来推計人口と要因分析

将来推計人口一年少人口と生産年齢人口の減少

播磨圏域の総人口は、2000 年の 1,349,757 人をピークに減少傾向にあり、2015 年では 1,307,003 人となった。今後も減少は続き、国立社会保障・人口問題研究所によると 2045 年では 1,046,436 人になると推計されている。

年齢三層別にみると、年少人口と生産年齢人口は今後も減少が続く一方で、老年人口は概ね増加傾向を維持し、2045年には老齢人口が総人口の約1/3以上を占めると推計されている。

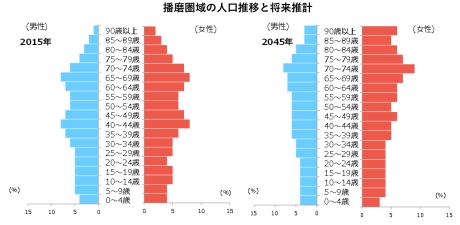
播磨圏域の将来推計人口 (万人) ■年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口 160 (0~14歳) (15~64歳) (65歳以上) 135 131 140 124 16.5% 9.3% 120 110 26.7% 22 105 12 35 100 34.9% 36.2% 38 80 65.1% 38 67.5% 59.5% 60 91 52.4% 40 59 25.6% 20 13.5% 2045년 1980 0661 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2025 2030 2035 2040 1985 実 績 値 推計 値

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障人口問題研究 所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

人口ピラミッド一少子高齢化の進展

2015年では、65~69歳及び40~44歳を構成する団塊、団塊ジュニア世代がピークを形成しているが、2045年には団塊ジュニア世代を中心とする70~74歳が最大のボリュームとなるとともに、一層の少子高齢化が進むものと推計される。



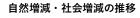
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

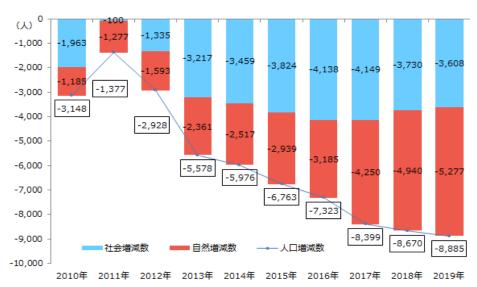
【注記】2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2045 年は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成 30 年 3 月公表)に基づく推計値。

自然増減・社会増減の推移―出生数の減少・圏域外への転出超過

自然増減については、減少幅は年々拡大し2019年では5,277人の減少となった。

社会増減について、2012 年以降は毎年減少数が大きくなる傾向にあり 2017 年には 4,149 人減少となったが、2018 年の減少数は 3,730 人、2019 年は 3,608 人と減少傾向に歯止めがかかった。



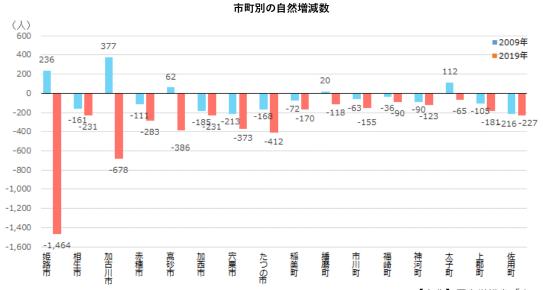


【出典】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

市町別の自然増減数一全市町において自然減(出生数の減少、死亡数の増加)

2009年の自然増減については、姫路市、加古川市、高砂市、播磨町、太子町の5市町がプラスであったが、2019年には全市町がマイナスとなっている。

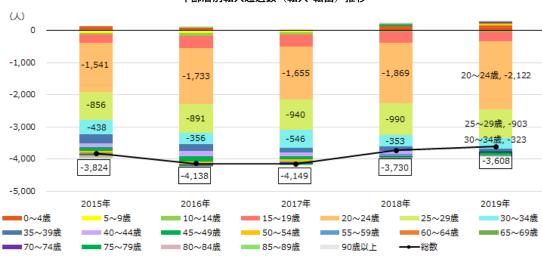
また、2009年の自然増減が既にマイナスであった11市町も減少幅が拡大している。



【出典】厚生労働省「人口動態調査」

年齢層別転入超過数(転入-転出)推移-20歳代の転出が過半

ほぼすべての年齢層で転出超過となっているが、特に 20~24 歳が最大で 25~29 歳を含めると、こ こ数年とも 20 歳代が転出超過の 6 割以上を占めている。

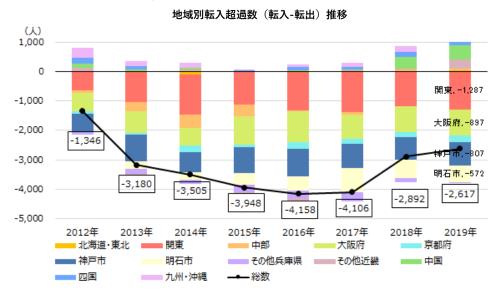


年齢層別転入超過数(転入-転出)推移

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」 【注記】日本人移動者

地域別転入超過数(転入-転出)推移一関西圏内への転出が過半

関東よりも関西圏内への流出が大きく、神戸市や大阪府に加えて、近年は明石市への流出が増加傾向にある。全国的には東京一極集中が問題となっているが、播磨圏域においては、明石市以東の関西圏内への流出が最大となっている。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2012 年~2017 年は日本人移動者、2018 年以降は外国人含む。自治体の規模等によって集計を行っていない市町がある為、自然増減・社会増減の推移(16 頁)及び年齢層別転入超過数推移(17 頁) の計数と一致しない

参考:通勤による流入・流出者数の地域別構成―圏域外へ通勤により約3万人流出

通勤による流入・流出状況については、播磨圏域全体で29,956人の流出超過となっている。

流入者数については、明石市が16,086人と最大で流入者の32.2%を占め、次いで神戸市が15,522 人で31.1%となっており、両市で流入者の約6割を占めている。

流出者数については、神戸市が 30,535 人と最大で流出者の 38.2%を占め、次いで明石市が 18,095 人で22.6%となっており、両市で流出者の約6割を占めている。

通勤による流入・流出者数の地域別構成 流出者数内訳(2015年) 流入者数内訳(2015年) 3.6% 3.6% 3.4% 7% 0.8% 0.6% 12.0% 32.2% 9.9% 38.2% 流入者数 5.8% 1.8% 流出者数 49,967人 1.7% 79,923人 3.9% 3.7% 4.0% 5.3% 4.8% 31.1% 22.6% ■兵庫県明石市 (16,086人) ■兵庫県神戸市 (15,522人) ■兵庫県神戸市 (30,535人) ■ 兵庫県明石市 (18,095人) 兵庫県小野市 (2,659人)兵庫県三木市 (1,851人) ■兵庫県小野市 (3,809人) - 兵庫県三木市 (3,160人) ■兵庫県加東市 (1,839人)■兵庫県西宮市 (906人) ■ 兵庫県加東市 (3,098人) ■ 兵庫県西宮市 (1,395人) ■ 兵庫県その他 (4,944人) ■ 大阪府 (2,253人) ■ 兵庫県その他 (4,675人) ■大阪府 (9,629人) ■岡山県 (1,687人) ■京都府 (408人) ■岡山県(2,188人) ■京都府(495人) ■その他 ■その他

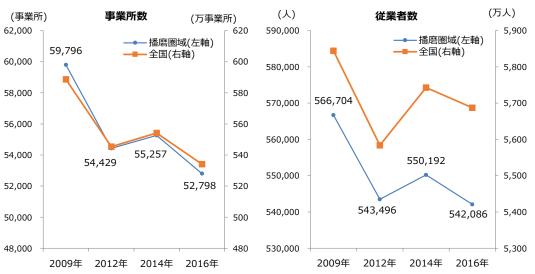
【出典】総務省「国勢調査」

(4) 経済の状況

産業全般一事業所数・従業者数の減少

2016年の播磨圏域の事業所数は、2009年比11.7%減少の52,798事業所となり、2014年に増加に転じたものの依然減少傾向にある。全国においても同様の傾向となっている。

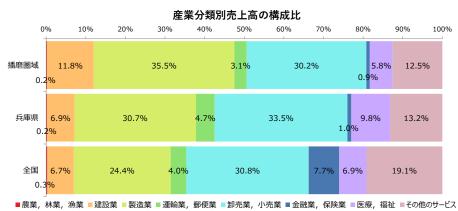
2016年の播磨圏域の従業者数は、2009年比4.3%減少の542,086人となり、全国同様、減少傾向となっているが、同期間の播磨圏域の従業者数減少率は全国(2.7%)を1.6ポイント上回っている。



【出典】RESAS:総務省・経済産業省「経済センサス」再編加工

産業全般―製造業の構成比が高く全国有数のものづくり地域

2016年においては、全国、兵庫県ともに「卸売・小売業(全国 30.8%、県 33.5%)」の割合が高く、次いで「製造業(全国 24.4%、県 30.7%)」となっている。一方、播磨圏域においては、「製造業(35.5%)」の割合が最も高く、次いで「卸売・小売業(30.2%)」となっている。「製造業」の構成比は、全国・兵庫県の平均を大きく上回り、全国有数のものづくり地域であることが伺える。その他の特徴として「建設業」の構成比は 11.8%で、全国 6.7%、兵庫県 6.9%に対し、2 倍弱の売上高構成比となっている。

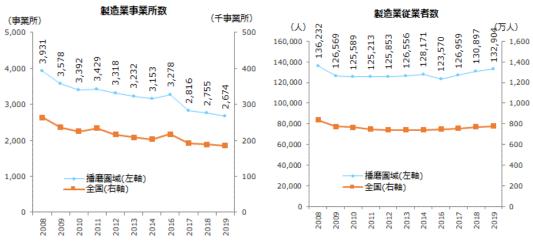


【出典】RESAS:総務省・経済産業省「経済センサス」再編加工

製造業一事業所数の減少・従業者数の増加

事業所数は減少傾向が続く。2019 年は、2009 年比 25.3%減少の 2,674 事業所となっている。従業者数は 2009 年の減少以降、ほぼ横ばいで推移しているが、2016 年を底に増加に転じており 2019 年は 132,904 人となっている。

事業所数、従業者数ともに全国とほぼ同様の推移となっている。

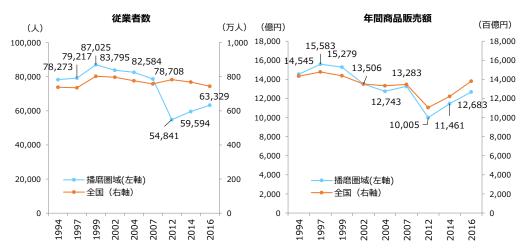


【出典】経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

【注記】従業員数 4 人以上の事業所が対象。統計の調査時点の変更により、2015 年の数値は調査していない

小売業一従業者数・商品販売額ともに増加

従業者数は 1999 年をピークに減少。2014 年以降は増加に転じている。全国の推移は、ほぼ横ばいで推移している。商品販売額は 1997 年をピークに減少。2014 年以降は増加に転じ 2016 年は 1 兆 2.682 億円となっている。



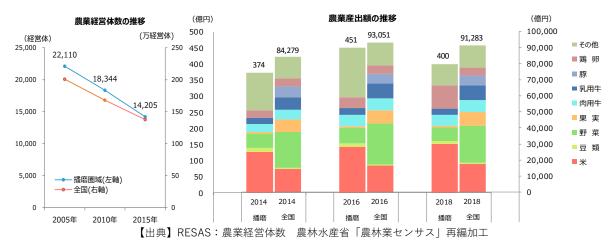
【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス」

【注記】「2012年」以降の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、「2007年」以前の数値は「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以降の数値は「2007年」以前の数値と接続しない。

農業―農業経営体数の減少・農業産出額の減少

農業経営体数は減少傾向にあり、2015年で14,205経営体と2005年から35.7%減少した。全国も減少傾向にあるが、減少率は31.5%と播磨圏域と比較し減少幅は若干小さい。

農業産出額は直近では減少傾向となった。主な産品は、「米」、「鶏卵」、「野菜」、「肉用牛」、「乳用牛」で、この5品目が全体の約8割を占めている。

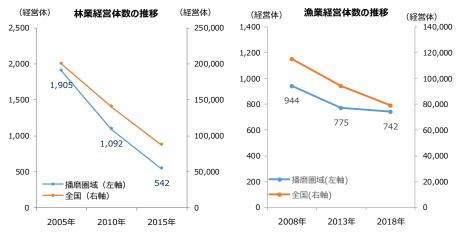


農業産出額:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」、「生産農業所得統計」

林業・水産業一林業・漁業経営体数の減少

林業経営体数は大幅な減少傾向にあり、2015 年で 542 経営体と 2005 年から 71.5%減少した。全 国的に減少傾向にあるが、減少率は 56.4%と播磨圏域と比較し減少幅は小さい。

漁業経営体数については、2018 年で 742 経営体と 2013 年から 4.2%減少した。全国的に減少しており、減少率は 16.3%であり、播磨圏域と比較し減少幅は非常に大きい。

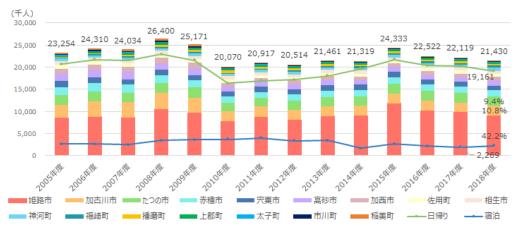


【出典】RESAS:農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工 漁業経営体数 農林水産省「漁業センサス」

観光関連産業―姫路城グランドオープン後の 2015 年度をピークに 3 年連続で減少

2010年度を底として増加傾向にあったが、姫路城グランドオープン後の2015年度の2,433万人をピークに3年連続で減少している。また、観光客のほとんどは日帰り客で宿泊客は1割程度である。自治体別にみると姫路市が2018年度903万人と播磨圏域全体の約4割強程度を占めており、次いで加古川市の231万人、たつの市201万人となっている。

観光客数の推移

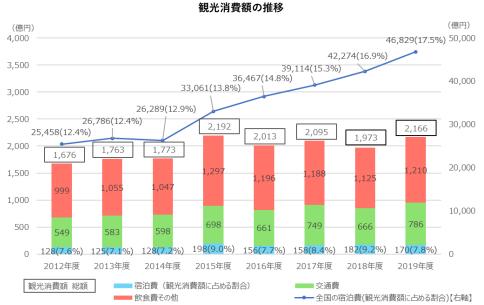


【出典】兵庫県企画県民部ビジョン局統計課「兵庫県市区町村別主要統計指標 |

観光関連産業一観光消費額は一定程度回復・宿泊費の割合が低い

観光消費額は 2015 年度の姫路城グランドオープンに伴い 2,192 億円を記録した。その後は減少しているものの、2019 年度は 2,166 憶円まで回復した。

宿泊費について、播磨圏域では観光消費額の1割弱で推移しており、全国の宿泊費の割合と比較してシェアが小さい。

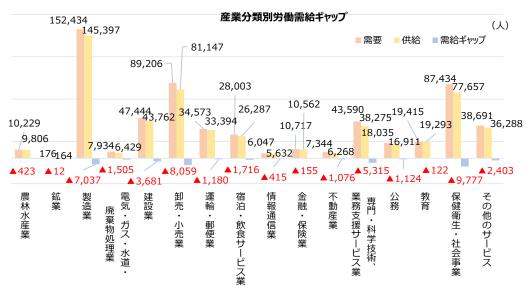


【出典】兵庫県観光統計研究会 (2020)「観光客動態調査」資料等により推計 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」

雇用の状況-2025 年には労働力が 4.4 万人の供給不足になる見込み

2025 年における播磨圏域での労働力需給は、需要が増加する一方で供給が減少し 4.4 万人の供給不足になると推計された。

全ての業種で労働力不足が見込まれ、保健衛生・社会事業の不足数が最も多く、卸売・小売業、製造業が続いており、今後の播磨圏域の経済成長に必要な労働力が不足する懸念がある。

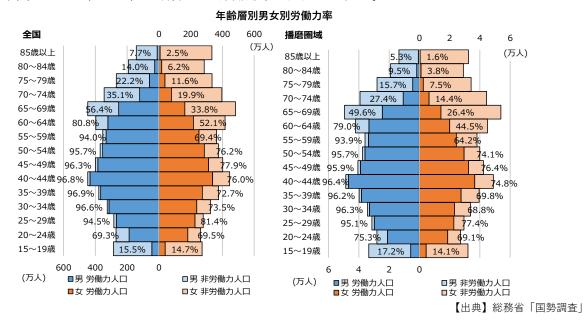


【出典】姫路市「播磨圏域の将来の労働力需給に関する調査」

【注記】国際標準産業分類による

雇用の状況一女性と高齢者の労働力率が全国平均以下

2015 年において播磨圏域では、全国に比較して全体的に労働力率が低く、特に女性は全年齢層で全国を下回っており、また、60歳以上の労働力率は男女とも低い。



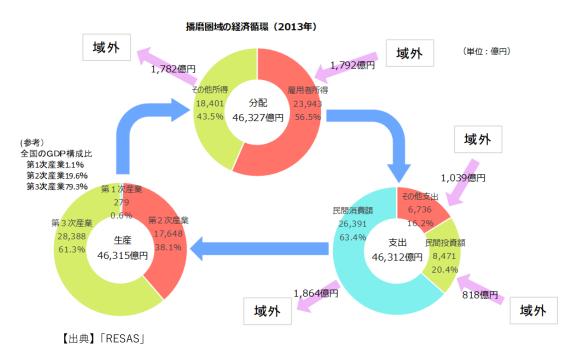
播磨圏域の経済循環―民間消費は圏域外へ 1,864 億円流出

RESAS(地域経済分析システム)のデータから、GDP を 3 つの側面(生産、分配、支出)からとらえ、 播磨圏域の経済循環を概観する。

生産面については、2013年の域内総生産(GDP)は名目で 4 兆 6,315 億円となった。特に第 2 次産業の構成比は 38.1%と全国 19.6%と比較し高い割合を示している。

分配面について域外との所得の出入りをみると、雇用者所得については域外で勤務する圏域住民が持ち帰る所得が、播磨圏域で勤務する域外居住者が持ち出す所得を上回っており、雇用者所得はネットで1,792 億円流入している。また、その他の所得(財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等)は合計で1,782 億円流出している。

支出面についても同様に域外との出入りをみると、民間消費については域外居住者が播磨圏域内で消費した消費額が、圏域住民が播磨圏域外で消費した消費額を下回っており、民間消費は圏域外へ1,864億円流出している。一方、民間投資とその他の支出(「政府支出」+「域内産業の移輸出-移輸入」)については、圏域外から流入となっている。



【注記】各自治体の計数を合計して算出しており、生産・分配・支出の額は完全には一致しない

(5) 都市機能の集積・強化の状況

高度医療機関

拠点病院	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍 粟 市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
三次救急医療機関	2		1														3
周産期母子医療センター	1		1														2
がん診療連携拠点病院	2		2	1													5
災害拠点病院	3		1	1													5
救急医療体制																	
初期救急医療金	1		1					1									3
二次救急医療機関	20	3	5	2	2	1	1	2	1	1			1				39

高度教育機関・研究機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍 粟 市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
大学	3		1	1								1			1		7
大学院	3		1	1											1		6
短期大学	1		1														2
公設研究機関	3		1			1	1	2								5	13
民間研究機関	43	5	10	7	6	3	1	8	1	4		1		1			90

文化・スポーツ施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍粟市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
図書館	15	1	4	1	1	1	1	4	1	1	1	1		1	1	1	35
美術館	15	1	3	6	1	1	4	7	1	1	1	2		1	1	2	47
体育館	10	1	3	10	2	1	3	4	1	1	1	2	2	1	1	8	51
陸上競技場・野球場	16	1	5	1	4	2	4	4	5	3	1	4	2	3	1	2	58
プール	7	2	4	1	1		3	2	1	1	1		2		1	1	27

【注記】出展及び具体的な施設名は巻末に別添。

医療施設、介護施設、子育て施設・教育機関

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍 粟 市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
医療機関																	
歯科を除く	410	21	180	39	66	27	32	41	21	24	6	18	9	21	10	12	937
歯科	285	15	119	19	40	20	13	27	15	14	4	9	4	14	6	5	609
介護施設	98	12	52	11	17	10	11	22	4	4	2	5	7	7	4	8	274
子育て・教育施設																	
保育所	110	5	47	7	7	8	11	12	4	2	1		2	3	2	6	227
幼稚園	43	7	19	11	3	5	10	9	5	3			4	4	3	1	127
幼保連携型認定こども園	53	1	22	0	12	6	4	15		2	2	6		4	1		128
小学校	67	7	28	10	10	11	12	18	5	4	4	4	4	4	3	6	197
中学校	38	3	12	5	7	4	7	6	2	2	2	2	1	2	2	4	99
高等学校	22	2	6	1	4	2	3	2	1	1	1	1	1	1	2	1	51

商業施設

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍 粟 市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
百貨店	1		1														2
ショッピングセンター	9		5	2	1	1	1	1									20
道の駅		1					4	2					1			1	9

交通

	姫路市	相生市	加古川市	赤穂市	高砂市	加西市	宍 粟 市	たつの市	稲美町	播磨町	市川町	福崎町	神河町	太子町	上郡町	佐用町	合計
鉄道駅	35	4	9	5	6	7		6		2	2	1	3		4	8	92
コミュニティバス路線	3		1	2	1	1		2			3	3	1		3	1	21

【注記】出展及び具体的な施設名は巻末に別添。

3 播磨圏域の将来像

(1) 目指すべき将来像

経済の活性化・圏域の魅力向上・住民が安心して暮らすことができる圏域づくり

我が国では全国的な出生数の減少が続き、既に総人口の減少局面が続いている。さらに、若年層を中心に東京圏への一極集中に歯止めがかからず、合計特殊出生率が低い東京圏に全人口の3割が集中している。このような状況は、均衡ある人口構成による地域の持続可能性を確保する観点からも大きな課題であり、人口減少が続く播磨圏域においても対応が必要である。

このため、播磨圏域において相当の規模と中核性を備え、東京の出生率を大きく上回っている姫路市と近隣の市町は、対等な関係のもと独立的・主体的に連携し、播磨圏域連携中枢都市圏を構成している。これにより圏域各市町は、産業界、大学、金融機関などとも協力して、圏域全体の経済を活性化し、圏域の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らすことができる圏域づくりを進めることにより、地方から大都市圏への人の流れを変え、活力ある社会経済を維持するための拠点となることを目指している。

今後も、播磨圏域連携中枢都市圏は編纂 1300 年を迎える播磨国風土記をはじめ、長い歴史の中で培われた歴史文化、人々のたくましい生業(なりわい)、山海の自然に育まれた多彩な食文化など、様々な地域資源に恵まれた「豊穣の地・播磨」に新たな種を「播」き、豊かな地域資源に「磨」きをかけ、「人口減少社会でも光り輝く播磨圏域」を創造することにより、広域連携による地方創生のトップランナーを目指す。

(2) 播磨圏域経済成長戦略

播磨圏域の現状一製造業の競争激化・新たな経営環境への対応

播磨圏域は、製造業を中心に産業集積がひとつの県に相当するほどの経済規模を有している。一方で、他の地域と同様人口が減少局面に入っており、基幹産業である製造業の事業所、従業者も減少している。景気が後退傾向にある中、先端技術への投資や働き方改革を進め、地域の特徴を活かしながら産業を発展させ、魅力ある圏域づくりにつなげていく必要がある。

播磨圏域の強み

・約 130 万人の人口と全国の 2 %弱の製造品出荷額

- ・旧播磨国としての歴史的、文化的、 人的な繋がり
- ・製造業の企業ネットワークの存在
- ・男性就業者に対する吸引力の強さ
- ・多彩な地場産品や農林水産物の存 在
- ・姫路城、赤穂義士など魅力的な観光 コンテンツの存在

播磨圏域の弱み

- ・アジア諸国の追い上げや経済のグローバル化による製造業の競争激化
- ・製造業の事業所、従業者の減少
- ・阪神間に比べ商業・サービス業など 第三次産業が相対的に劣勢
- ・第三次産業における女性の雇用流出
- ・姫路市、神戸市を中心とする都市雇 用圏の存在と、姫路市への通勤・通 学割合の低下

機会

・製造業のサプライチェーンを含む 国内回帰の兆し

- ・働き方改革とデジタルトランスフォーメーション(テレワーク、AI・ IoT など先端技術の活用)の進展
- ·SDGs·ESG 投資への関心の高まり
- ・コロナ禍を契機とした価値観の変 化による都会から地方への人の流 れ

脅威

- ・長期的な景気拡大傾向から後退傾 向へ変化(消費増税・新型コロナに よる悪化)
- ・人口減少による「市場縮小」、「労働 力減少」、「後継者不足」
- ・新型コロナウイルスの影響による インバウンドを含む観光客数の激 減

外部環境

内部環境

国・県・姫路市の経済施策との整合

播磨圏域経済成長戦略は、産学金官民によるラウンドテーブルを設置し、圏域全体の経済成長をけん引する施策について検討・策定するものである。

策定にあたっては、国の「成長戦略実行計画」、兵庫県の「ひょうご経済・雇用活性化プラン」、連携中枢都市である姫路市の「姫路市経済振興ビジョン」との整合を図るものとする。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等によって大きく経済情勢が変化した場合は、適宜戦略を見直すものとする。

播磨圏域経済成長戦略

(令和3年3月予定)

圏域の経済成長の潜在力

- ・全国でも有数の工業生産地域
- ・世界最高水準の先端科学技術基盤
- ・大学が有する豊富な知的資源
- ・充実した交通・物流インフラ
- ・多彩な地場産業・農林水産物
- ・姫路城・赤穂義士など魅力的な観光資源

戦略の方向性

- ・ものづくり力の強化 「はりま・ものづくり力」の強化 「持続可能なはりま」の推進
- ・地域ブランドの育成 「はりま地域ブランド」の確立
- ・交流人口の増加 「はりまグランドツーリズム」の展開 「魅せるはりま | MICE の推進

姫路市のビジョンとの整合

姫路市経済振興ビジョン

(令和3年3月予定)

- ・先端技術を活用したものづくり産業の 革新と成長産業への参入促進
- ・地域に根ざす中小企業・地場産業の安 定的な経営基盤の確立
- ・地域経済の発展を支える企業集積の推 進と物流・交流機能の充実
- ・産業人材の確保・育成と時代に合わせ た労働環境づくり
- ・地域経済に新たな活力を生む創業支援

国・県の方針を踏まえ播磨圏域の強みを強化

成長戦略実行計画 (令和2年7月)

・新しい働き方の改革

- ・決済インフラの見直し及びキャッシュ レスの環境整備
- ・デジタル市場への対応
- ・オープン・イノベーションの推進
- ・モビリティ
- ・個別分野の取組(エネルギー・海洋)
- ・地域のインフラ維持と中小企業・小規 模事業者の生産性向上
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大 を踏まえた対応

ひょうご経済・雇用活性化プラン (平成 31 年 3 月)

- ・稼ぐ力を持つ産業 次世代成長産業の集積 地域産業の持続・高付加価値化 新産業・新事業の創出
- ・環境変化に対応し、挑戦する人材 働き手の確保 働きやすい環境づくり 生涯現役の産業人材育成
- ・地域の魅力で沸き起こる交流 国際交流の推進 地域資源を活かした誘客の拡大 兵庫を体験・滞在し楽しめる ツーリズム推進の体制づくり

経済戦略-3つの方向性・5つの柱

圏域全体の経済成長をけん引するため、「ものづくり力の強化」「地域ブランドの育成」「交流人口の増加」という3つの戦略の方向性を示す。それに基づいて、「はりま・ものづくり力の強化」「持続可能なはりまの推進」「はりま地域ブランドの確立」「はりまグランドツーリズムの展開」「魅せるはりまMICEの推進」という播磨圏域の活性化の5つの柱に沿った施策・事業を展開していく。

これらの播磨圏域の経済成長に向けた取り組みの展開を通じて、圏域全体の雇用の創出、定住促進、地域の活力向上、地域の誇り(プライド)の向上という好循環を形成し、圏域の活性化及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を目指す。

戦略の方向性

ものづくり力の強化

ものづくりが高い比率を占める播磨圏域の産業構造において、ものづくりが元気になれば、他への波及効果も大きく、圏域の経済成長の原動力となる

地域ブランドの育成

地域の商品・サービスにブランド という付加価値が付くことによ り、価格を通常の商品よりも高く するだけでなく、地域そのものの 価値も高める。

交流人口の増加

観光客やコンベンション参加者など 交流人口を増やすことで、人口減少 の影響を緩和し、域内消費額を増加 させ、地域経済の活性化を図る。

5つの柱

「はりま・ものづくり力」 の強化

- ・ものづくり産業の革新
- ・成長産業への参入促進
- ・中小企業の安定的な経 営基盤の確立
- ・企業集積の推進
- 各企業が有する知的財産の有効活用

「持続可能なはりま」 の推進

- ・産業人材の確保・育成 ・時代に合わせた労働環
- ・SDGsの推進

境づくり

「はりま地域ブランド」 の確立

- ・ブランドイメージ向上
- ・高付加価値化の支援
- ・販路拡大の支援・情報発信の支援
- ツーリズム」の展開 ・姫路城への観光客を播

「はりまグランド

- 磨全域に誘客 ・インバウンド観光の割
- インバウンド観光の拡大
- ・播磨圏域の観光コンテ ンツの連携

「魅せるはりま」 MICE の推進

- ・圏域観光資源を活かした MICE 誘致
- ・圏域市町にエクスカーション誘客

成長分野への進出

製造業の高度化・集積強化

地域イメージの向上

農林水産業の活性化

観光客の増加

サービス産業の成長

圏域の活性化

雇用の促進

定住促進

地域の活力向上

(3) 中長期的な将来の人口目標

各市町の人口ビジョンの目標達成を目指す

各市町の「人口ビジョン」における目指すべき人口の合計値を上回ることを目指する。

播磨圏域各市町の目指すべき人口の合計値(千人)

					<u> </u>	
	実績値			目指すべき人口		
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	107	156	157	:	148
15-64歳	780		707	629	583	562
65歳以上	350	367	364	376	361	325
総数	1,307	1,283	1,227	1,162	1,099	1,035

【出典】総務省「国勢調査」(2015年)、播磨圏域8市8町の人口ビジョン(2019年度)

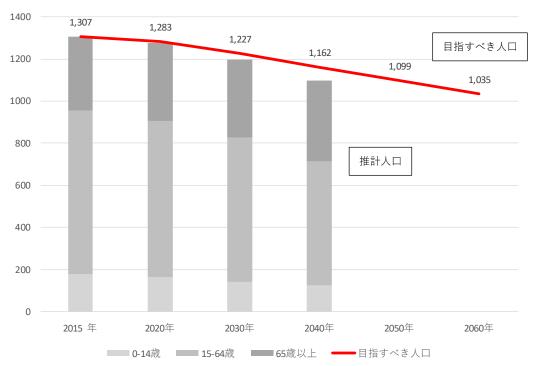
国立社会保障・人口問題研究所推計による推計人口(千人)

	実績値			推計値		
	2015 年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0-14歳	177	165	142	126		-
15-64歳	780	742	685	589		-
65歳以上	350	371	369	382	-	-
総数	1,307	1,278	1,196	1,097	-	-

【出典】総務省「国勢調査」(2015年)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (2018 年推計)」

目指すべき人口と推計人口の比較(千人)



Ⅲ 連携協約等に基づき推進する具体的取組

播磨圏域の将来像の実現に向けて、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野について下記の具体的取組を、播磨圏域の市町と連携し、産業界、大学、金融機関などとも協力して実施していく。

1 取組の期間

総務省が制定した連携中枢都市圏構想推進要綱において、連携協約に基づく具体的取組の期間をおおむね5年間とするよう定められているため、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間は、令和2年度からのおおむね5年間とする。

2 進行管理

(1) フォローアップ体制

産学金官民の関係者によるフォローアップ

本ビジョンについては、毎年度民間や地域の関係者で構成する協議の場(播磨圏域成長戦略会議)においてフォローアップを行い、事業の追加など所要の変更を行うものとする。

また、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンの取組期間終了後には、成果指標の達成状況についてのフォローアップも合わせて行うこととする。

74H-797X7724-W			
時期	会議	内容	
4月			
5 月	播磨圈域活性化推進検討会 ²	・前年度事業の評価 ・新規事業の検討分野の選定	
6 月			
7月			
8月	播磨圈域活性化推進検討会	・既存事業の見直し ・新規事業の立案	
9月			
10 月		(予算要求時期)	
11 月	播磨圈域活性化推進検討会	・連携事業の進捗状況確認 ・都市圏ビジョン改定案検討	
12 月			
1月	播磨圈域活性化推進検討会	・都市圏ビジョン改定案最終協議	
2月	播磨圈域成長戦略会議3	・連携事業の進捗状況報告 ・都市圏ビジョン改定案の審議	
3月		(予算議決)	

フォローアップスケジュール

² 連携市町の連携中枢担当課長及び各県民局・センターの連携中枢担当者で構成する会議体。政策課題の共有と今後の連携事業等への反映に繋げることを目的として、各連携市町で取り組む施策等に関する具体的な報告等を行う。

³ 播磨圏域の産学金官民の代表者で構成する会議体。圏域が取り組む施策に係る意見交換、協議及び都市圏ビジョン等の策定等を行う。

(2) 成果指標の設定

設定方針

本ビジョンに位置付けられた事業の成果を検証するため、都市圏ビジョンに示されている各種取り組み施策ごとに成果指標(Key Performance Indicator)を設定する。

KPIの設定にあたり、他の圏域との比較も可能にするため、全国共通の基準で調査された政府統計を主に用いる。

基本的な目標

计用长 捕	基準値	目標値	統計名
成果指標	(基準年)	(目標年)	(所管)
↓□	1,307,003 人	1,264,493 人	推計人口
人口総数	(2015年)	(2024年)	(兵庫県)

圏域全体の経済成長のけん引分野

産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

	基準値	目標値	統計名
成果指標	(基準年)	(目標年)	(所管)
		100%	各県民局・県民センタ ービジョン委員による
圏域の取組の認知度	_	(2024年)	圏域の取組の認知度
			(兵庫県)
播磨圏域連携中枢都市	98.11% (52/53)	100%	_
圏ビジョンに定める連	(2018年)	(2024 年)	— (姫路市地方創生推進室)
携事業の実施率	(2010 +)	(2024 +)	(來聞中地刀剧主推進主)

産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

成果指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	統計名 (所管)
所得割の納税義務者 一人当たりの課税対象 所得(市町村民税)	3,080 千円 (2015 年)	3,259 千円 (2024 年)	市町村税課税状況等の調 (総務省)
従業者数	542 千人 (2016 年)	542 千人 (2024 年)	経済センサスー基礎調査 (総務省統計局) 経済センサスー活動調査 (総務省統計局・経済産業省)
成長産業分野の従業者数 (医療、環境・エネルギー、地域資源)	5,601 人 (2016 年)	6,043 人 (2024 年)	経済センサスー活動調査 (総務省統計局・経済産業省) 工業統計調査 (経済産業省)
製造品出荷額等	6 兆 1,902 億円 (2017 年)	6 兆 5,775 億円 (2024 年)	経済センサスー活動調査 (総務省統計局・経済産業省) 工業統計調査 (経済産業省)

圏域全体の経済成長のけん引分野

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

	基準値	目標値	統計名
人 成果指標	(基準年)	(目標年)	(所管)
農業産出額	4,285 千万円	4,883 千万円	市町村別農業産出額(推計)
辰未生山锐	(2017年)	(2024年)	(農林水産省)

戦略的な観光施策

	基準値	目標値	統計名
成果指標	(基準年)	(目標年)	(所管)
観光入込客数	22,119 千人	25,000 千人	観光客動態調査報告書
	(2017年)	(2024年)	(兵庫県)
空边安装	1,932 千人	2,500 千人	観光客動態調査報告書
宿泊客数	(2017年)	(2024年)	(兵庫県)

高次の都市機能の集積・強化分野

成果指標	基準値	目標値	統計名
77021031130	(基準年)	(目標年)	(所管)
医師数	1,135 人	1,220 人	医師・歯科医師・薬剤師調査
(姫路市内の医療施設の従事者)	(2016年)	(2024年)	(兵庫県)
姫路駅の乗降客数	24,166 千人	24,358 千人	姫路市統計要覧
(J R 、 山 陽 電 車)	(2017年)	(2024年)	(姫路市情報政策室)
産学協同研究事業への	6件	6件	_
助成件数	(2018年)	(2024年)	(姫路市企画政策推進室)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

计用长 槽	基準値	目標値	統計名
成果指標	(基準年)	(目標年)	(所管)
111.4- */-	9,546 人	10,812 人	人口動態統計
出生数	(2017年)	(2024年)	(厚生労働省)
±= 1	△2,800 人	0人	住民基本台帳人口移動報告年報
転入・転出者数	(2018年)	(2024年)	(総務省統計局)
早期健全化基準以下の市町数	16 市町	16 市町	市町要覧
(実質公債費比率・将来負担比率)	(2017年)	(2024年)	(兵庫県市町振興課)

(3) 進捗管理指標の設定

本ビジョンに記載している施策のKPIの進捗を年度ごとに管理するため、事業毎の直接的な活動量や実績等を指標として設定する。

この指標の年度ごとの数値を確認することで、KPIの達成に向けた取組に反映することとする。

圏域全体の経済成長のけん引分野

連携事業名	進捗管理指標
播磨圏域経済成長戦略の推進	経済成長のけん引分野の連携事業実施率
播磨圏域の情報発信	県民局・県民センタービジョン委員による圏域の取組の 認知度
新産業の創出支援	事業活用企業数
ものづくり支援事業	姫路ものづくり支援センターの相談等件数
起業・創業・事業承継支援	事業により創業した人数 事業により事業承継した人数
イノベーションを加速する産学金官民の交流推進	産学交流団体が開催する大学研究発表会への参加者数 企業と学生のマッチング事業への参加企業数
海外展開への支援	事業活用企業数
ものづくり力を支える人材の育成支援	小中高校生を対象としたイベントへの出場者数
企業誘致の推進	各市町の企業誘致制度を活用した企業の立地件数
「播磨地域ブランド」の確立	地域ブランド情報発信ページのフォロワー数
地場産品の販路開拓支援	販路拡大事業への参加事業者数
農商工等連携の推進	農業者と商工業者のマッチング会への参加事業者数
広域観光の推進	広域観光 PR の実施箇所数
インバウンド観光の推進	姫路城の外国人入城者数
大規模集客イベントの開催・PR	大規模集客イベントによる観光入込客数
広域対応型M I C E の誘致	コンベンションの開催支援数

高次の都市機能の集積・強化分野

連携事業名	進捗管理指標
二次救急医療体制の確保	後送医療機関当番制実施率
三次救急医療機関への運営支援	姫路救命センターにおける救急車での救急患者受入人 数
医療従事者の確保	臨床研修医奨励金貸与件数 看護師就職説明会参加者数
姫路駅周辺整備事業の推進	駅周辺整備状況進捗率(JR姫路駅)
都市交通システムの整備推進	駅周辺整備状況進捗率(JR姫路駅以外)
市内大学及び連携大学支援	研究助成応募件数

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

連携事業名	進捗管理指標
新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診	↓カ≡羊 中 ¢車
に関する連携	協議実績
ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進	各がん検診の受診率
成年後見支援センター事業に関する連携	姫路市成年後見支援センターにおける相談件数
成年後見制度の普及啓発	権利擁護フォーラムへの参加者数
スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進	関係市町と連携したスポーツにかかる事業の実施件数
スポーツ関連情報交換の促進による地域間交流の	ひめじスポーツコミッションホームページへのアクセ
推進	ス数(連携市町情報発信ページ)
スポーツ指導者の育成	指導者講習会の回数
	文化にかかる事業の実施件数
文化芸術活動の推進	連携イベントへの来場者数
	文化情報姫路・赤穂発行部数
博物館等の相互利用促進	連携市町用どんぐりカードの利用者数
図書館の相互利用促進	図書貸出相互利用登録者数
囚言的少们互们用促進	マイナンバーカードによる図書貸出が可能な市町数
姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の	 姫路市男女共同参画推進センター登録団体数
利用促進	
姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター	姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター登録
の利用促進	団体数
郷土資料デジタルアーカイブの運営	掲載資料数
若年者等の就業支援	姫路しごと支援センター登録者の就職者数
地域住民及び在住外国人等の交流促進	姫路市外国人相談センター相談件数
備蓄物資・訓練資機材等の情報共有	情報共有管理項目数
救急搬送支援システムの広域化	参加自治体数
	病院照会件数 4 回以上の割合
	各市町の可燃ごみ発生量
環境意識の啓発	ひめじ環境フェスティバルブース来場者数
	緑のカーテン栽培講習会参加者数

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

連携事業名	進捗管理指標				
広域連携バス路線網等の維持・形成	広域バス路線確保維持系統数				
J R 山陽本線環境整備	JR山陽本線の乗車人員(姫路駅を除く土山駅から上				
」 八山 物 平	郡駅まで)(人/日)				
J R 姫新線利用促進	JR姫新線の乗車人員(播磨高岡駅から上月駅まで)				
J 17 处利 (脉代)	(人/日)				
J R 播但線利用促進	JR播但線の乗車人員(京口駅から和田山駅まで)(人				
J N 推 巴	/日)				
播磨臨海地域道路網の整備促進	国・県への要望活動の回数				
移住・定住の促進	移住相談会合同出展回数				
関係市町との人材育成・交流	人事主管者会議実施回数				
関係印刷との人材自成・文派	合同研修会実施回数				
公共施設マネジメントの推進	合同説明会実施回数				
地方分権制度及び特区等の活用促進	国・県への要望活動の回数				
新たな連携事業の検討	協議実績				
職員研修事業	開催講座数				
柳只叫廖尹木	研修受講者数 (圏域市町の受講者に限る)				

3 連携事業

(1) 全体図(55事業)

役 割	連携協約締結項目		連携事業
圏域全体の経	産学金官民一体となった経済戦略の	•	播磨圏域経済成長戦略の推進
済成長のけん	策定、国の成長戦略実施のための体	•	圏域における地域経済循環の推進
引	制整備		播磨圏域の情報発信
	産業クラスターの形成、イノベーシ	•	新産業の創出支援
(18 事業)	ョン実現、新規創業促進、地域の中		ものづくり支援事業
	堅企業等を核とした戦略産業の育成		起業・創業・事業承継支援
		•	イノベーションを加速する産学金官民の交流推進
		•	海外展開への支援
		•	ものづくり力を支える人材の育成支援
		•	企業誘致の推進
	地域資源を活用した地域経済の裾野	•	「播磨地域ブランド」の確立
	拡大	•	地場産品の販路開拓支援
			農商工等連携の推進
	戦略的な観光施策	•	圏域の観光動向の把握
		•	広域観光の推進
		•	インバウンド観光の推進
		•	大規模集客イベントの開催・PR
		•	広域対応型MICEの誘致

役 割	連携協約締結項目	連携事業
高次の都市機	高度な医療サービスの提供	二次救急医療体制の確保
能の集積・強		三次救急医療機関への運営支援
化		・ 医療従事者の確保
	高度な中心拠点の整備・広域的公共	・ 姫路駅周辺整備事業の推進
(6事業)	交通網の構築	・ 都市交通システムの整備推進
	高等教育・研究開発の環境整備	・ 市内大学及び連携大学支援

活関連機能サービスの向上 健康管理等の強化 に関する連携 ・ ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進 ・ 元年後見支援センター事業に関する連携 ・ 成年後見制度の普及啓発 ・ 成年後見制度の普及啓発 ・ スポーツを育・スポーツ大会等の誘致促進 ・ スポーツ関連情報交換の促進による地域間交推進 ・ スポーツ指導者の育成 ・ 文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 ・ スポーツ指導者の育成 ・ 文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 ・ 本会教育施設の相互利用 ・ 博物館等の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進	役 割	連携協	岛約締結項目	連携事業
(31事業) ・ ライフステージに応じた広域的ながん対策の指摘を (31事業) 福祉 成年後見支援センター事業に関する連携 (成年後見制度の普及啓発 (原害者施策の充実) ・ 成年後見制度の普及啓発 (原害者施策の充実 (原害者施策の充実) 教育・文化・スポーツ振興 (アイラン・スポーツを書の誘致促進 (アイラン・スポーツ (大会等の誘致促進 (アイラン・スポーツ (大会等の誘致促進 (アイラン・スポーツ (大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の誘致の推進 (アイラン・大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の誘致促進 (アイラン・大会等の対策を) (圏域全体の生	地域医療	感染症予防対策及び	・ 新型インフルエンザ等の予防対策と医療機関受診
福祉 成年後見支援体制の充実 ・ 成年後見支援センター事業に関する連携 ・ 成年後見制度の普及啓発	活関連機能サ		健康管理等の強化	に関する連携
(31事業) ・ 成年後見制度の普及啓発 教育・文化・スポーツ振興 ・ スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進 ・ スポーツ関連情報交換の促進による地域間交推進 ・ スポーツ指導者の育成 ・ 文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 小中一貫教育の推進 ・ 関物館等の相互利用促進 ・ 短路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営	ービスの向上			・ ライフステージに応じた広域的ながん対策の推進
下である。		福祉	成年後見支援体制の充実	・ 成年後見支援センター事業に関する連携
教育・文化・	(31 事業)			・ 成年後見制度の普及啓発
スポーツ ・ スポーツ指導者の育成 文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 小中一貫教育の推進 ー 社会教育施設の相互利用 ・ 博物館等の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営			障害者施策の充実	_
推進 ・ スポーツ指導者の育成 ・ 文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 ・ 内中一貫教育の推進 ・ 関書館の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 ・ 女化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営		教育・文化・	スポーツ振興	・ スポーツ合宿・スポーツ大会等の誘致促進
・ スポーツ指導者の育成		スポーツ		・ スポーツ関連情報交換の促進による地域間交流の
文化芸術振興 ・ 文化芸術活動の推進 一				推進
 小中一貫教育の推進 社会教育施設の相互利用 ・ 博物館等の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営 				・ スポーツ指導者の育成
社会教育施設の相互利用 ・ 博物館等の相互利用促進 ・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ 利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ 利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営			文化芸術振興	・ 文化芸術活動の推進
・ 図書館の相互利用促進 ・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営			小中一貫教育の推進	_
・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営			社会教育施設の相互利用	・ 博物館等の相互利用促進
利用促進 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ 利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営				・ 図書館の相互利用促進
 ・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンタ 利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営 				・ 姫路市男女共同参画推進センター「あいめっせ」の
利用促進 文化財等の保護及び活用 ・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営				利用促進
文化財等の保護及び活用・郷土資料デジタルアーカイブの運営				・ 姫路市市民活動・ボランティアサポートセンターの
				利用促進
地域振興 雇用対策 ・ 若年者等の就業支援			文化財等の保護及び活用	・ 郷土資料デジタルアーカイブの運営
		地域振興	雇用対策	・ 若年者等の就業支援
多文化共生社会の推進 ・ 地域住民及び在住外国人等の交流促進			多文化共生社会の推進	・ 地域住民及び在住外国人等の交流促進
災害対策・自然災害等対策		災害対策	災害対策	· 自然災害等対策
・ 備蓄物資・訓練資機材等の情報共有				・ 備蓄物資・訓練資機材等の情報共有
・ 救急搬送支援システムの広域化				・ 救急搬送支援システムの広域化
環境 地球温暖化対策 ・ 環境意識の啓発		環境	地球温暖化対策	・ 環境意識の啓発
地域公共交通 地域公共交通ネットワーク ・ 広域連携バス路線網等の維持・形成		地域公共交通	地域公共交通ネットワーク	・ 広域連携バス路線網等の維持・形成
の維持・形成・・・JR山陽本線環境整備			の維持・形成	· JR山陽本線環境整備
・ J R 姫新線利用促進				· JR 姫新線利用促進
・ J R 播但線利用促進				· JR播但線利用促進
道路等の交通インフラ 広域幹線道路網の整備促進 ・ 播磨臨海地域道路網の整備促進		道路等の交通インフラ	広域幹線道路網の整備促進	・ 播磨臨海地域道路網の整備促進
の整備・維持		の整備・維持		
地域内外の住民 移住・定住対策 ・ 移住・定住の促進		地域内外の住民	移住・定住対策	・移住・定住の促進
との交流・移住促進		との交流・移住促進		
圏域内市町の 人材育成・交流 ・ 関係市町との人材育成・交流		圏域内市町の	人材育成・交流	・ 関係市町との人材育成・交流
職員等の交流・文化財担当者の連携体制の構築		職員等の交流		・ 文化財担当者の連携体制の構築
・ 公共施設マネジメントの推進				・ 公共施設マネジメントの推進
・ 地方分権制度及び特区等の活用促進				・ 地方分権制度及び特区等の活用促進
・新たな連携事業の検討				・新たな連携事業の検討
・・職員研修事業				・ 職員研修事業

(2) 具体的取組

【凡例】

連携協約

姫路市と連携市町が締結した連携協約の内容を記載しています。

連携事業

事業名	連携事	業名を記載してい	ます。	SDGs	連携事業に SDGs アイコンを記						
関係市町	連携事業に参加している連携市町名を記載しています。										
事業概要	連携事業の概要を記載しています。										
連携効果		連携事業の効果を記載しています。									
事業費	2020 年度	2020 年度 2021 年度 2022 年度 2023 年度 2024 年度 計									
(千円)		各年原	叓の事業費の見 辺	込みを記載して	います。						
活用する国県補 助事業等	国	国・県の補助金・交付金等を活用する場合にその内容を記載しています。									
役割分担 費用負担	姫路市と関係市町の役割分担及び費用負担の考え方を記載しています。										
	指植	票名	基準値(2	2018 年度)	最新値(X	XXX 年度)					
進捗管理指標		連携事業の実施	施状況を把握する	 ための指標を	記載しています。						



SDGs アイコンの種類



(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

事業名	播磨圏域経済	成長戦略の推進	<u>É</u> SDGs	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 暴盤をつくろう	11 性み扱けられる まちづくりを	17 バートナーシップで 日曜を選択しよう					
関係市町	全市町	全市町										
事業概要	圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び地方公共団体等で構成する播磨圏域成長戦略会議を開催し、圏域の経済成長戦略の策定及びフォローアップを行う。 ○播磨圏域成長戦略会議の開催 ○播磨圏域活性化推進検討会の開催 ○産学金官民との連携											
連携効果	播磨圏域の持	続的な経済成長の	促進が期待できる	, ,								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024	4年度	計					
(千円)	750	550	550	55	50	3,550	5,950					
活用する国県補 助事業等			-	-								
	【役割分担の考	え方】										
	・姫路市:会議	の主催、都市圏ヒ		生進及び進捗管	理を行う。							
役割分担 費用負担	・連携市町:会	議に参加し、都市	ī圏ビジョンの策泵	官、推進及び進	捗管理に協	別する。						
	【費用負担の考	え方】										
	・会議に係る費	用:姫路市が負担	望する。									
	指標	名	基準値(2	018 年度)	i	最新値(20	19 年度)					
進捗管理指標	経済成長のけん	引分野の連係事	10			100						
	業実施率		(19/19	事業)		(19/19	事業)					

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

事業名	圏域における	地域経済循環 <i>0</i>)推進	SDGs	8 敬 卷 経済	がいる 9 産業と技術業を 環長も 事態をつくろう	17 パートナーシックで 日報を達成しよう					
	全市町											
事業概要	○地域経済循	播磨圏域における地域経済循環の確立に向けた調査・検討を行う。 ○地域経済循環の分析 ○各市町の担当者及び関係団体の担当者による会議を開催し、施策の調査・検討を行う(検討中)										
連携効果	播磨圏域にお	播磨圏域における地域経済循環の推進に寄与する。										
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	度	2024 年度	計					
(千円)	0	0	0		0	0	0					
活用する国県補 助事業等		_										
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:会議の主催、地域経済循環の確立に資する施策の調査・検討に係る事務を行う。 ・連携市町:会議に参加し、地域経済循環の確立に資する施策の調査・検討に協力する。 【費用負担の考え方】 ・会議に係る費用:姫路市が負担する。											
		係る費用:姫路市		240 (□ * / * / *	010 左ᄨ)					
進捗管理指標	指標 (調査後		基準値(20 - -)18 年度 <i>)</i>		最新値(2 - -	U19					

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関、連携する市町等が一体となった協議会の運営並びに圏域の経済戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

事業名	播磨圏域の情	報発信		SDGs		12 つくる責任 つかう責任	17 fe	トナーシップでは速度しよう				
関係市町	全市町	全市町										
事業概要	関係市町の広報誌やウェブサイト等の各種広報媒体を活用し、圏域の取組について圏域住民への普及啓発を行う。 ①播磨圏域の取組を紹介する番組を制作し年間を通じてサンテレビの「はりまサタデー9」で放映 ①播磨の応援キャラクター「もりりぃ」の着ぐるみを活用しイベント等で播磨圏域の知名度を向上 ○有楽町にある兵庫わくわく館に播磨圏域の各種パンフレット設置											
連携効果	,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	イベント等への参	参加者の増	加が期待	寺できる。 						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 3		2024 年度	-	計				
(千円) 	8,727	8,737	8,737		8,737	8,7	737	43,675				
助事業等			_	-								
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:圏域全体の取組に関する番組の制作、広報誌に相互掲載する大規模集客イベントのとりまとめ、「もりりい」の管理、兵庫わくわく館に設置するパンフレットの選定を行う。 ・連携市町:圏域全体の取組に関する番組の制作への協力、関連する連携市町の取組に関する番組の制作、大規模集客イベント等の情報提供を行う。 【費用負担の考え方】 ・圏域全体の取組に関する番組の制作にかかる費用:姫路市が負担する。 ・関連する取組に関する番組の制作にかかる費用:番組数に応じて各連携市町が負担する。(連携市町が直接サンテレビに支払う形) ・広報誌相互掲載にかかる費用:紙面が増加した場合は姫路市及び各連携市町がそれぞれ負担する。・もりりいの管理にかかる費用:姫路市が負担する。・・兵庫わくわく館にかかる必要:姫路市が負担する。											
华北 笠四北無	指標		基準値(20	018 年度)		最新值	直(201	19 年度)				
進捗管理指標	県民局・県民セ 委員による圏域(- (未	実施)		_	(未実	宝施)				

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

理防争未 —————											
事業名	新産業の創出	支援		SDGs	9 æ#	と技術革新のはをつくろう	2 つくる責任 つかう責任	17 パーケーシップで 日曜を正成しょう			
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、 上郡町、佐用町									
		くり力を強化し、 ーションセンター	新産業を創出する -等活用促進事業	るため、高	度な研究	究開発機	能の活用	を促進する。			
事業概要	○スーパーコ	○放射光施設活用促進事業○スーパーコンピューター活用促進事業○科学技術基盤やものづくりに関するセミナー等の開催や情報誌等への掲載									
連携効果	が見込まれる新	産業界のニーズと大学等の技術シーズを組み合わせることで、圏域内産業への波及、雇用創出効果が見込まれる新技術、新製品、新素材の開発が期待できる。 また、放射光施設等の科学技術基盤の産業利用や産学連携による新たな製品・技術の開発促進が期									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	F度	2024	年度	計			
(千円)	6,089	6,089	6,089		6,089		6,089	30,445			
活用する国県補 助事業等	_						L				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係機関と共同で企画し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。 ・連携市町:各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等を連携して行う。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:本事業について、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町:本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、										
	必安に応して合	市町が負担する。 52	基準値(20	118 年度)			曼新値(20	10 年度)			
\# 11: \\ TO 10: 15: 15:	TE 信	F	_ , , ,	110 千反			文材 巨 (20)	13 牛皮)			
進捗管理指標			│ ものづくりのための放	射光分析実習	:13 計 1	ものづくり) のための放り	射光分析実習:10 社			

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

压劢书未											
事業名	ものづくり支	援事業		SDGs	9 産業と	##幕新の 12 つくる責任 つくろう 12 つかう責任	17 パートナーシップで 日間を主意しよう				
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、 神河町、太子町、上郡町、佐用町										
事業概要	姫路ものづくり支援センターなどを通じて、圏域内の企業のものづくりを支援する各種事業を実施する。 ○ものづくりに関する技術相談への対応 ○産学連携の支援や産産(異業種間)のビジネスマッチングへの支援 ○国・県・市や各種団体等の支援情報の提供 ○特許・商標・意匠等の知的財産権取得への支援 ○新製品等販路開拓情報の提供 ○IT 活用に関する技術相談への対応 ○ものづくり×デザイン・ブランディング支援事業										
連携効果		展支援を通じた圏	がくり支援センタ− 圏域内の企業のもの €る。								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 ਤ	丰度	2024 年度	計				
(千円)	15,805	15,805	15,805	1	.5,805	15,805	79,025				
活用する国県補 助事業等			-	_	1						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:本事業を企画し、セミナーの主催、広報など、事業の実施について委託契約を行い、事業の進捗を管理する。 ・関係市町:本事業の取組やセミナーの募集について各市町の企業へ広報、周知し、事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:本事業に係る費用を負担する。 ・連携市町:別途各市町が主体となって取り組むブランディング支援等の事業について、各市町が負担する。										
	指標	名	基準値(20	018 年度)		最新値(20	19 年度)				
進捗管理指標	姫路ものづくり! 相談等件数	支援センターの	延べ 1,	720 件		延べ1,	624 件				

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

生汤事未												
事業名	起業・創業・	事業承継支援		SDGs 8	動きがいち 経済成長も 男 産業と技術等等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17 パートナーシップで 日曜を京成しよう						
関係市町		姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、市川町、福崎町、神河町、 太子町、上郡町、佐用町										
事業概要	○創業者相談 ○開業ガイド	起業、第二創業に向けたセミナーの開催や、若者への創業機運の醸成、事業承継の支援に取り組む。 ○創業者相談窓口の設置 ○開業ガイドブックの配布、創業セミナーや起業家フォローアップセミナー等の開催 ○事業承継、第二創業を支援する企業向けセミナーの開催										
連携効果	_	より多くの起業・創業者に情報を発信することができ、圏域内での起業・創業者を増やすことが期待できる。また、事業承継の促進により、経済活動の担い手の確保が期待できる。										
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計						
(千円)	42,942	42,942	42,942	42,942	42,942	214,710						
活用する国県補 助事業等				-								
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市(姫路市): 姫路市創業支援事業計画に基づき、各種創業支援事業を実施する。 ・連携市町: 各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。各種支援事業を実施する。 【費用負担の考え方】 ・施設(創業ステーション・起業プラザひょうご姫路)運営に係る費用:連携中枢都市(姫路市)が関係機関と共同で負担する。 ・各種支援事業(セミナーなど)に係る費用:各市町が取り組む事業に係る費用は、各市町が負担する。											
	指標	名	基準値(20)18 年度)	最新値(2	019 年度)						
進捗管理指標	事業により創業			6名 94名								
	事業により事業	乳体した人数	一(未	夫他)	_							

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

事業名	交流推進	ンを加速する。		SDGs		バートナーシップで 日曜を達成しよう			
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町、		市、高砂市、加西	市、宍粟市	「、たつの市、市川町、	福崎町、神河町、			
	イノベーション	ンを加速するため	播磨圏域内外の層	学金官民の	の交流を促進する。				
	○はりま産学習	交流会などの産学	·交流団体の支援						
			推進機構との連携						
事業概要		○企業・大学・学生マッチング in HIMEJI の開催							
			トフォームの検言	-					
			·プンイノベーショ	コンの推進					
		- 夕の活用促進 	+ 4D 7 A 1	11771					
連携効果			「シースを組み合れ 「素材の開発が期待		で、圏域内産業への波及	Z、准用剧出効果			
建捞 划未				_	^{戦機会の創出が期待でき}	F Z			
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年		計 計			
争未复 (千円)	11.912	11,912	11,912	•	.,912 11,912	59.560			
活用する国県補 助事業等				-	,	33,333			
功于不行	【公型八日の老さ十】								
	【役割分担の考え	え方】							
	1 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		業の広報を行うに	ほか、事業費	貴の補助を行う。				
	• 姫路市:事務原	-/∘ - 司と連携し、各事			貴の補助を行う。 等により、本事業の推進	生に協力する。			
役割分担 費用負 担	• 姫路市:事務原	-/∘ - 司と連携し、各事				生に協力する。			
役割分担 費用負担	・姫路市:事務所 ・連携市町:各市 【費用負担の考え	るの 2 司と連携し、各事 市町の企業への広 え方】	報・周知や企業情	情報の収集等		生に協力する。			
	・姫路市:事務局・連携市町:各市【費用負担の考え・姫路市:本事意	るの 高と連携し、各事 市町の企業への広 え方】 業について、姫路	報・周知や企業が	情報の収集等 - - る。	等により、本事業の推進				
	・姫路市:事務原・連携市町:各京 ・連携市町:各京 【費用負担の考え ・姫路市:本事等 ・連携市町:当日	高と連携し、各事 市町の企業への広 え方】 業について、姫路 団体を利用した委	報・周知や企業情 市が費用を負担す 託事業等にかかる	「報の収集等 「る。 」。 「費用につい	等により、本事業の推進 いて、連携市町が負担す	する。			
	・姫路市:事務局 ・連携市町:各市 【費用負担の考え ・姫路市:本事 ・連携市町:当日 指標	高と連携し、各事 市町の企業への広 え方】 業について、姫路 団体を利用した委	報・周知や企業が	「報の収集等 「る。 」。 「費用につい	等により、本事業の推進	する。			
費用負担	・姫路市:事務所・連携市町:各市 ・連携市町:各市 【費用負担の考え ・姫路市:本事等・連携市町:当日 指標 産学交流団体が同	高と連携し、各事 市町の企業への広 え方】 業について、姫路 団体を利用した委 発	報・周知や企業情 市が費用を負担す 託事業等にかかる	「る。」 ○ 費用につい ○ 18 年度)	等により、本事業の推進 いて、連携市町が負担す 最新値(2	する。			
	・姫路市:事務局 ・連携市町:各市 【費用負担の考え ・姫路市:本事 ・連携市町:当日 指標	高と連携し、各事 市町の企業への広 え方】 業について、姫路 団体を利用した委 発 開催する大学研 加者数	報・周知や企業情 病市が費用を負担す 託事業等にかかる 基準値(20	- る。 ら費用につい 1 18 年度) 名	等により、本事業の推進 いて、連携市町が負担す 最新値(2	[†] る。 019 年度)			

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

事業名	海外展開への	支援		SDGs		8 離きかいも 27 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	バートナーシップで 日間を主意しょう	
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町		市、高砂市、加西	市、宍粟	市、たつ	の市、市川町、	福崎町、神河町、	
事業概要	中小企業の育成を図るため、新製品等の海外販路開拓を支援する。 ○JETRO(日本貿易振興機構)との連携 ○海外で開催される展示会等への出展支援							
連携効果	圏域内の中小	企業の海外展開や	海外取引の促進な	が期待でき	る。			
事業費	2020 年度	2020 年度 2021 年度 2022 年度 2023 年度 2024 年度 1						
(千円)	3,598	3,598 3,598 3,598				3,598	17,990	
活用する国県補 助事業等			_	-				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:事務局と連携し、各事業の広報を行うほか、事業費の補助を行う。 ・連携市町:各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:本事業について、姫路市が費用を負担する。							
	・理携巾町:各		連事業に係る費用 基準値(20		に応じ	て谷中町か負担で 最新値(2		
進捗管理指標	事業活用企業数	⊼1	本年間(20 バイヤー招聘事業 相談窓口利	参加企業		バイヤー招聘	19 年度) 計事業 未実施 利用 11 社	

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

<u> </u>									
事業名	ものづくりた)を支える人材	か育 SDGs	4 #0#u M## 8 #	動きかいも 男 素型をつびる	新の 12 つくる責任 つかつ責任			
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町:		市、高砂市、加西	市、宍粟市、たつ	の市、市川町、ネ	畐崎町、神河町、			
事業概要	機関等と連携し ○兵庫県立も	企業立地に向けた魅力ある環境を構築するため、兵庫県立ものづくり大学校などのものづくり支援機関等と連携し、児童生徒の科学する心の育成や、若い世代への職業教育等を実施する。 ○兵庫県立ものづくり大学校の利用促進 ○若者を対象としたゴム・ワン®グランプリ、姫路ロボ・チャレンジ等の開催							
連携効果	圏域のものづ	くり力を支える人	、材の育成が期待で	できる。					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計			
(千円)	2,369	2,369	2,369	2,369	2,369	11,845			
活用する国県補 助事業等			_	-					
役割分担 費用負担	・姫路市:もので ・関係市町:各 【費用負担の考 ・姫路市:ゴム	【役割分担の考え方】 ・姫路市:ものづくり大学校や科学館等の担当者との連絡調整、広報誌等を活用した情報発信を行う。 ・関係市町:各市町の企業への広報・周知や企業情報の収集等により、本事業の推進に協力する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:ゴム・ワン®グランプリの開催事務費、経済情報誌ファイルへの掲載料を負担する。 ・関係市町:各市町が取り組む企業への広報・周知に関する広報経費等を負担する。							
	指標	票名	基準値(20	018 年度)	最新値(20	019 年度)			
進捗管理指標	小中高校生を対 トへの出場者数		_		250 (内訳) ゴム・ ロボ・				

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成 圏域の経済戦略に基づき、圏域のものづくり力の強化に取り組む。

生汤予未								
事業名	企業誘致の推	進		SDGs		8 雌音形 8 经海景报	産業と技術業務の 基盤をつくろう	
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町、		市、高砂市、加西	市、宍粟市	市、たつ	の市、市川町、	福崎町、神河町、	
事業概要	圏域全体の産業 ○広域連携・	各市町の持つ情報の共有、連携した企業訪問、情報の共同発信等による広域的な企業誘致を行い、 圏域全体の産業振興に繋げる。 ○広域連携・中枢都市企業投資動向アンケート調査 ○広域連携パンフレット「ハーモニーハリマ」作成						
連携効果	関係市町が持つ企業立地環境の強み(ポテンシャル)を合わせることで、効果的な企業誘致活動ができる。 誘致活動の連携により、効率的な企業誘致活動ができる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 ਤ	丰度	2024 年度	計	
(千円)	2,880	2,966	2,966		2,966	2,96	6 14,744	
活用する国県補 助事業等			_	-	l			
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:パンフレットの作成、アンケート調査の実施に係る事務を行う。 ・連携市町村:パンフレット作成に必要な各市町村の情報提供、アンケート調査対象業種の絞り込み、企業への情報発信に係る事務を行う。 【費用負担の考え方】 ・パンフレット作成及びアンケート調査実施に係る費用:連携中枢都市が負担する。 ・アンケート結果に基づく連携した企業訪問に係る費用:企業訪問を希望する各市町村が負担する。 ・パンフレットを活用した企業への情報発信に係る費用:アンケート調査時の封入については連携中枢都市が負担し、各市町が独自に配布する場合については各市町村が負担する。							
	指標	名	基準値(20	18 年度)		最新値	(2019 年度)	
進捗管理指標	各市町の企業誘		51	件		,	37 件	

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

足乃于木									
事業名	 「播磨地域ブ 	ランド」の確立	Ī.	SDGs		8 動きがいる 経済成長も	9 産業と技術等所の 基盤をつくろう		
関係市町	全市町								
	「醸す 造る			・に播磨地	域産品の	0ブランド力!	強化を図る。この取		
	 組によって「醸	造 に関する付加	ー- 1価値を高めること	∠で、播磨	野地域のこ	ブランド全体	をけん引する。		
	'	- -	充実(アーカイブ			7	2 1,7 10 3 1 7 10 0		
事業概要	○ * * * * * * * * * * * * * * * * * *		7070 (7 73 1 7	· 30 in 6					
		保など売場拡大の	7日2次日						
		ボなこ光物拡入の ガイドブック作成							
	0 0 7,73,70			D オスァ	レブ・切	・	ロセトが産地のブラ		
連携効果	「醸造」をキーワードとして、統一感をもってPRすることで、播磨の地場産品および産地のブラ								
		ンド力強化が期待できる。 							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 4		2024 年度			
(千円)	28,711	24,211	27,211		27,211	27,2	11 134,555		
活用する国県補 助事業等			_	_					
	【役割分担の考	え方】							
	・連携中枢都市	:本事業を企画(実施)し、会議の	主催、PR	など、事	≨業の実施に′	ついての委託契約等		
	の事務を行う。								
	・連携市町:各	市町の持つ情報の	提供、各市町の関	関係者・関	係団体へ	への広報・周绵	知等により、本事業		
役割分担 費用負担	の推進に協力す	る。							
	【費用負担の考	え方】							
	 ・連携中枢都市	: 上記記載の事業	については、姫路	各市が費用	を負担す	する。			
						-	って取り組む各地の		
			取得などは、各市						
	指標	票名	基準値(20	018 年度)		最新値	〔(2019 年度)		
進捗管理指標	地域ブランド情	——— 報発信ページの	/_	ch++-\			00.1		
	フォロワー数		一(未	天他)			90 人		
		オロソー数							

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

事業名	地場産品の販	路開拓支援		SDGs	8 聯卷	がいも 12 つくら責任 対力 のかう責任	17 パートナーシップで 日間を変成しよう	
関係市町	全市町							
事業概要	播磨の地場産品を圏域内外で PR し、販路拡大を図る。 ○圏域内での醸造イベント(バル・食育ワークショップ)の開催・マルシェ等への出店 ○地元飲食店、流通業者を対象とした醸造関連事業視察ツアー・意見交換会の実施 ○商工会議所が実施する圏域内における商談会の開催支援及び商談成立に向けた相談支援							
連携効果	商品のラインナップが大幅に増え、これまで単独市町では不可能であった大規模な販売促進・PR イベントの開催が可能となる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 £	丰度	2024 年度	計	
(千円)	15,193	15,193	15,193	1	.5,193	15,193	75,965	
活用する国県補 助事業等			-	-				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:事業の実施及び会議の主催、PR など、事業の実施についての委託契約等の事務を行う。 ・連携市町:実施事業に対する参画事業者の募集や圏域内での広報について行う。 【費用負担の考え方】 ・連携中枢都市:上記記載の事業については、姫路市が費用を負担する。 ・連携市町:上記記載の事業の推進の協力費用はないが、別途各市町が主体となって取り組む各地の特産品の販路拡大等の事業は、各市町が負担する。							
進捗管理指標	指標 販路拡大事業へ		基準値 (20 39			最新値(2) 23	019 年度) 社	

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

圏域の経済戦略に基づき、圏域の多彩な地場産品のブランドの育成に取り組む。

事業名	農商工等連携	の推進		SDGs	8 動きがいる 17	バートナーシップで 日曜を正成しよう			
	が が が が が が が が が が が り り り り り り り り り	加古川市、赤穂	市、高砂市、加西			国 富崎町、神河町、			
関係市町	太子町、上郡町、								
		産技術等の研究や	競争力強化に向い	ナ、生産者・商	工業者・大学等との	農商工等連携を			
事業概要	推進する。								
		の関係機関との連	_3, 3						
			をを	- わ無夕・‡利[ヨであっ <i>た</i> - 地域咨派	の活用が期待で			
連携効果	農商工等連携により、既存資源の付加価値の向上や無名・未利用であった地域資源の活用が期待できる。								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計			
(千円)	5,864	5,864	5,864	5,86	5,864	29,320			
活用する国県補 助事業等			_	-					
	【役割分担の考え	え方】							
				羽の関係者・関係	系団体に対して情報	提供するととも			
		てその取組を支援	-	- 0 88 /5 +V 88 /	7.D.4.1 1 1. + 1.				
		岡工寺連携の店用 てその取組を支援]の関係者・関1	系団体に対して情報	提供するととも			
役割分担 費用負担	に、必安に心し	こての 収組を 又接	ミケ る。						
20020	 【費用負担の考』	え方】							
	・姫路市の役割	- 分担に係る費用に	こついては、姫路市	ちが負担する。					
	・本事業の推進し	に協力するための	費用のほか、各市		関連事業に係る費用	は、各市町が負			
	担する。								
	指標	名	基準値(20		最新値(2				
			22 事		_	業者			
進捗管理指標	農業者と商工業		(内訳) 農畜水		,, ,, ,, ,,	(内訳)農畜水産業 29 組織			
	会への参加事業:	者数	流通業	- 1,221,77		1 組織			
			加工業	⊥組甁	加上兼	1組織			

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

事業名	圏域の観光動向の把握			SDGs	8 数表	がいも 男産業とは 景都を	##著籍の 12 つくら責任 くろう 12 つかう責任	
関係市町	全市町							
事業概要	戦略的な広域	観光を推進するた	」め、圏域内の観決	台動向につ	いて把払	屋等を行う。		
連携効果	圏域内における観光客の滞在日数の増加や、回遊性の向上など、より効果的な施策の検討が可能となる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2024 年度	計	
(千円)	3,600	3,600	3,600	3,600		3,60	0 18,000	
活用する国県補 助事業等	_							
	【役割分担の考え	え方】						
	・姫路市:本事	業を企画し、実施	する。					
	・連携市町:各	市町の持つ情報の)提供などにより、	本事業の	推進に	劦力する。		
役割分担 費用負担	 【費用負担の考:	え方】						
	・姫路市:姫路	市の役割分担に係	、る費用は、姫路市	5が負担す	る。			
	・連携市町:本事業の推進に協力するための費用のほか、各市町が取り組む関連事業に係る費用は、							
	必要に応じて各市町が負担する。							
進捗管理指標	指標	名	基準値(20)18 年度)		最新值	(2019 年度)	
连沙百垤拍 惊	_	-	_	_			_	

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

事業名	広域観光の推	進		SDGs	8 動きがいる 経済成長を	9 産業と技術の	### 12 つくる責任 ウカ・う責任	17 1/>->-/T
関係市町	全市町							
事業概要	圏域の多様な観光素材を活用した広域観光ルートの設定や圏域の魅力発信を行い、滞在型観光を推進する。 ○地域の観光素材の発掘、充実 ○日本遺産の活用 ○観光ニーズに合わせた広域観光ルートの設定 ○プロモーション活動やファムツアーの実施 ○西播磨観光協議会など広域観光団体との連携							
連携効果	観光客に幅広い情報を提供することで、周遊性の向上や滞在時間・期間が延長されることにより、 地域への経済効果が見込まれる。 関係市町の観光素材を組み合わせることにより、圏域の新たな魅力を発信することができる。 圏域外からの意見をまとめ効果検証することで、より魅力ある観光素材の発掘につながる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 4		2023 £		2024 年度	計
(千円) 	45,279	45,279		45,279 -	_	45,279	45,279	226,395
切事呆守 役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:広域的な観光動向調査手法の検討、広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトの作成・運営、姫路市観光案内所の運営、連携市町と連携した観光キャンペーン等を行う。 ・連携市町:観光動向調査手法の検討への協力、観光素材の提供、連携市町の観光案内所の運営、連携中枢都市と連携した観光キャンペーン等を行う。 【費用負担の考え方】 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・姫路市観光案内所の運営に係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・連携市町と連携した観光キャンペーン等に係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・連携市町の観光案内所の運営に係る経費:連携市町が負担する。							
	指標名	ı		基準値(20			最新值	(2019 年度)
進捗管理指標	広域観光 PR の9	実施箇所数	IJ	ア 11 箇列	箇所 エリアのサー fに広域観光 (年間 13,81	パンフ	1	0 箇所

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

生汤事未								
事業名	インバウンド	観光の推進		SDGs	8 動きかいも 27 17 ()	バートナーシップで 日曜を注意しよう		
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	加古川市、赤穂	市、高砂市、加西	市、宍粟市、7	たつの市、市川町、	福崎町、神河町、		
事業概要	促進する。	フレット等の作成 に対応した受入環 光局(JNTO)We	え、Wi-Fi 環境及び 環境の充実 eb サイトや観光情	誘導サインの		、観光客の誘致を		
連携効果			ることで、外国/ まいことから、 ^は		つながる。 済効果が期待できる	3.		
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計		
(千円)	75,007	32,196	29,696	29,69	29,696	196,291		
活用する国県補 助事業等			_	-				
(Archill A) Art	所の運営、連携 ・連携市町:観3	・英語版広域観光 市町と連携した観 光動向調査手法の	光キャンペーン等	を行う。	イトの作成・運営、			
費用負担	【費用負担の考え方】 ・広域観光パンフレット及び観光ウェブサイトに係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・姫路市観光案内所の運営に係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・連携市町と連携した観光キャンペーン等に係る経費:連携中枢都市が負担する。 ・連携市町の観光案内所の運営に係る経費:連携市町が負担する。 ・連携中枢都市と連携した観光キャンペーン等に係る経費:連携市町が負担する。							
/任 4小 位 TER 115.13m	指標		基準値(20			2019 年度)		
進捗管理指標	姫路城の外国人	入城者数	386,9	09 人	395,	003 人		

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

事業名	大規模集客イベントの開催	·PR	SDGs 8 #	きがいも 男 産業と技術事業 参数をつくろう	17 パードナーシップで 日間を変更しよう
関係市町	姫路市、相生市、加古川市、赤 福崎町、神河町、上郡町、佐用		市、宍粟市、たつ	の市、稲美町、	番磨町、市川町、
事業概要	関係市町及び関係機関・団体 訪れた観光客に圏域の観光資源				
連携効果	圏域内外からの集客により、 上が期待できる。 交流人口の増加に伴い、地域			、観光地や特産品	等の知名度の向
事業費	2020 年度 2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計
(千円)	185,952 185,952	185,952	185,952	185,952	929,760
活用する国県補 助事業等		-	_		
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:各種大規模集 行う他、連携市町が実施する大 等の観光情報の発信などを通じ ・連携市町:大規模集客イベン 連携中枢都市が実施する各種大 等の観光情報の発信などを通じ 【費用負担の考え方】 ・姫路市の役割分担に係る費用 ・本事業の推進に協力するため て各市町が負担する。	規模集客イベントの 、本事業の推進に トを開催し、連携で 規模集客イベントの 、本事業の推進に は、姫路市が負担で	の広報に協力する。 協力する。 市町の観光資源や の広報に協力する 協力する。	。各市町の持つ観 特産品等の魅力の 。各市町の持つ観	光資源や特産品 発信を行う他、 光資源や特産品
	指標名	基準値(2	018 年度)	最新値(2	019 年度)
進捗管理指標	大規模集客イベントによる観光 入込客数	姫路お城まつ 姫路ゆかたま 姫路城観月会 人間将棋姫路	15,149 人 50,000 人 り 103,800 人 つり 119,000 人	(内訳) 姫路城夜桜会 姫路城観桜会 姫路お城まつ 姫路ゆかたま 姫路城観月会 人間将棋姫路	60,000 人 り 119,900 人 つり 80,000 人

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

d 戦略的な観光施策

圏域の経済戦略に基づき、圏域内への観光客やコンベンション参加者など交流人口の増加に取り組む。

事業名	広域対応型M	ICEの誘致		SDGs	8 顧者かいる 経済成長も	17 Id-ty-シップで 日間を逆成しよう				
関係市町	姫路市、相生市、 佐用町	、加古川市、赤穂	市、加西市、宍粟	市、たつの)市、市川町、福崎	町、神河町、上郡町、				
	関係市町及び	関係機関・団体と	ともに、大規模会	除議等の誘致	致活動及び支援を行	うい、世界遺産や国宝				
	などの歴史的建:	造物をはじめ、豊	とかな食文化や風土	上・自然など	ど様々な観光資源で	を活用し、圏域での広				
	域対応型MIC	E 誘致を推進する) o							
車茶瓶亜	○国際会議等	の誘致、開催支援	2							
事業概要	○ユニークベ	ニューの充実								
	○地域資源を	○地域資源を活用したエクスカーションの充実								
	○文化コンベ	ンションセンター	-の活用に向けたヤ	食討						
	○圏域内関連	ビジネスとのマッ	チングの促進							
	MICE開催	を通じた主催者、	参加者等の消費を	と出により、	開催地域を中心に	こ大きな経済波及効果				
	が期待できる。									
連携効果	ビジネスや研	究分野の圏域外参	*加者と圏域内参加	口者の人的:	ネットワーク形成、	、知識・情報の共有、				
	新たなビジネス	機会の創出、科学	ﯜ技術の発展・イル	/ベーショ:	ンの創出に大きなタ	効果が期待できる。				
	MICE開催	を通じた都市の競	浄力・ブランドス	つの向上が	期待できる。					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	度 2024年	度計				
(千円)	37,224	37,224	37,224	37	7,224 37	,224 186,120				
活用する国県補 助事業等			_	-	·					
	【役割分担の考	え方】								
	・連携中枢都市	:広域観光パンプ	フレット及び観光	ウェブサイ	トの作成・運営、	連携市町と連携した				
	MICE キャンペ-	-ン等を行う。								
	・連携市町:MI	CE 素材の提供、	連携市町の観光繁	内所の運営	営、連携中枢都市と	と連携した MICE キャ				
役割分担	ンペーン等を行	う。								
費用負担										
	【費用負担の考	え方】								
	・広域観光パン	フレット及び観光	台ウェブサイトに信	系る経費:済	連携中枢都市が負担	担する。				
					携中枢都市が負担 ⁻	-				
			キャンペーン等に	に係る経費	:連携市町が負担で					
進捗管理指標 進捗管理指標	指標		基準値(20	1.2	最新	値(2019 年度)				
	I	の開催支援数	83	[6]	ı	77 回				

(2) 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

連携事業

事業名	二次救急医療	二次救急医療体制の確保 SDGs 3 **** *** *** *** *** *** *** *** ***								
関係市町	姫路市	位路市								
事業概要	姫路市休日・夜間急病センターで対応が困難な重症患者を移送するため、後送医療機関におけるベッド及び医療従事者の確保を図る。									
連携効果	救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2024 年度	計			
(千円)	351,037	351,037	351,037	35	51,037	351,037	1,755,185			
活用する国県補 助事業等	小児科救急対応	病院群輪番制運営	营費補助金(2/3)							
役割分担 費用負担	 【役割分担の考え方】 ・姫路市 :後送輪番医療機関へ調整・財政的支援を行う。 ・連携市町:後送輪番体制に参加する医療機関への財政的支援 【費用負担の考え方】 ・後送輪番医療体制の調整に係る費用:姫路市が負担する。 ・後送輪番医療体制の医療機関への支援に係る費用:輪番医療機関が属する市町が負担する。 									
進捗管理指標	指標	票名	基準値(20	018 年度)		最新値(2	019 年度)			
产沙官连拍 惊	後送医療機関当	番制実施率4	88.9%(如	路市内)		89.4	11%			

⁴ 姫路市休日・夜間急病センターでの対応が困難な重症患者を受け入れるため、輪番で対応している医療機関の当番実施率。後送輪番 医療機関では、休日・夜間、診療科の別により、2床以上のベッドを確保し、市が待機料を予算措置している。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

事業名	三次救急医療	機関への運営す	₹援	SDGs		3 fべての人に 11 fg 保存と習せる	rakitohas socije	
関係市町	姫路市							
事業概要	製鉄記念広畑	病院、姫路救命救	(急センターの運営	宮に対する	財政支	援を行う。		
連携効果	救急医療体制	救急医療体制の充実により、圏域住民の安全で安心な暮らしの確保を図る。						
事業費	2020 年度	2021 年度	F度 2022 年度 2023 年度 2024 年度 計					
(千円)	18,599	18,599	2,205		2,205	2,205	43,813	
活用する国県補	医療提供体制推進事業費補助金(2/3)							
助事業等	不採算公的病院	等に対する運営助	成(8/10)					
	【役割分担の考	え方】						
	・姫路市:製鉄	記念広畑病院と連	望携し、姫路救命薬	女急センタ	一の施	設整備や運営に対	し助成を行う。	
	・連携市町:姫	路救命救急センタ	一の運営に対し即	カ成を行う	0			
役割分担								
費用負担	【費用負担の考	え方】						
	・施設整備に係	る費用:姫路市カ	賃担する。					
	・施設運営に係	る費用:利用実績	_{賃割合に応じて各す}	市町村が負	担する	。(姫路市と連携	市町が姫路救命	
	救急センターへ直接負担金を支払う形をとる)							
	指標		基準値(20)18 年度)		最新値(20	019 年度)	
進捗管理指標	姫路救命センタ		3.67	1 人		2,50	0 Д	
	車での救急患者	受入人数	0,01	- / \		2,50	- / \	

(2) 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

広域的な救急医療体制の充実のため、兵庫県と協力しながら二次及び三次救急医療体制の整備や先進医療の充実など、安定的な診療体制の確立を図るとともに、医療従事者の確保などに取り組む。

事業名	医療従事者の	確保	SDGs	3 FATOAL 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	東の高い教育を 11 住み扱けられ みんなに 1 乗ちづくりを	17 13-17-5-5-97 HERE ER (LA)				
関係市町	姫路市									
事業概要			「内臨床研修病院と こど、医療従事者研		生向け就職説明会	への参加や、看				
連携効果	医療従事者の	医療従事者の定着化により、圏域の医療体制の充実を図る。								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計				
(千円)	57,119	57,119	57,119	57,119	57,119	285,595				
活用する国県補 助事業等	_									
役割分担 費用負担	同説明会への協 ・連携市町:特 【費用負担の考 ・臨床研修医奨 ・レジナビフェ	- 研修医奨励金制度 たなし え方】 动金制度:姫路市 アーへの参加:参	の実施、市内医療 が負担する。 かする医療機関と 協会が主催する!	こ姫路市で協議を	行い費用負担と決	定。				
	指標		基準値(20	<u> </u>	最新値(2019 年度)					
進捗管理指標	臨床研修医奨励: 看護師就職説明:		30 169			人 ? 人				

(2) 高次の都市機能の集積・強化

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に取り組む。

事業名	姫路駅周辺整	備事業の推進		SDGs	9 [※] **	と技術革新の 11 信 をつくろう	takirisha too'cya		
関係市町	姫路市								
事業概要	播磨の玄関口である姫路駅周辺を整備し、魅力ある都心空間を形成する。								
連携効果	圏域の中心に、	ふさわしい魅力と	活力あふれる拠点	気の形成が	期待できる。				
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	丰度 20	24 年度	計		
(千円)	11,657,280	1,049,528	1,011,347	1,09	3,347	771,439	15,582,941		
活用する国県補 助事業等	社会資本整備総合	合交付金(都市再	生整備計画事業、	暮らし・	にぎわい再生	事業)			
役割分担 費用負担	【姫路市】 ・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。								
\#_1\ 66 TIII 1 1 T	指標		基準値(20)18 年度)		最新値(20	019 年度)		
進捗管理指標	駅周辺整備状況 路駅)	進捗率(JR姫	81.	2%		83.:	2%		

(2) 高次の都市機能の集積・強化

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域全体に対する高度で専門的な都市的サービスを提供し、圏域の内外から多様な人々が集まり、また、大都市への若者の流出に歯止めをかける環境を構築する役割を担っていくため、魅力的でより質の高い都市的サービスを提供する高次都市機能の集積した中心拠点の整備及び広域的公共交通網の構築に取り組む。

事業名	都市交通シス	テムの整備推進	É	SDGs	3 fatoAk	ARPSARS			
関係市町	姫路市								
事業概要	鉄道駅のバリアフリー化や交通結節点機能の整備により、公共交通の利用環境を改善する。								
連携効果		辺公共施設へのア 通網の充実が図ら		ることにより、	圏域住民の利便性向	上が図られる。			
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計			
(千円)	924,500	900,000	1,610,000	2,290,0	2,574,000	8,298,500			
活用する国県補 助事業等	社会資本整備総	合交付金、防災・	安全交付金						
役割分担 費用負担	【姫路市】 ・本事業の推進に取り組む。 ・本事業の費用を負担する。								
	指標	票名	基準値(20	018 年度)	最新値(20)19 年度)			
進捗管理指標	駅周辺整備状況 路駅以外)	進捗率(JR姫	37.	5%	37.!	5%			

- (2) 高次の都市機能の集積・強化
 - c 高等教育・研究開発の環境整備

将来の圏域を担う人材の育成支援及び高等教育・研究開発環境の整備に取り組む。

事業名	市内大学及び	連携大学支援		SDGs	4 50	南山教育を なに 9 産業と技済革新 なに 3 基盤をつくろう	17 パートナーシップで 日間を達成しよう	
関係市町	姫路市							
事業概要	市内大学と播磨圏域連携中枢都市圏にある企業との共同研究や、本市の政策に提案等を行い、かつ本市と包括連携協定を締結している大学の教員・学生等による研究活動に対して助成を行う。 ②奨学学術振興事業(産学協同研究助成金) ②姫路市大学発まちづくり研究助成事業							
連携効果	将来の圏域を	将来の圏域を支える人材の育成を図る。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 호		2024 年度	計	
(千円)	16,411	16,411	16,411	1	.6,411	16,411	82,055	
活用する国県補 助事業等			-	_				
	【役割分担の考	え方】						
役割分担	姫路市が本事業	の推進に取り組む	· •					
費用負担	【費用負担の考	え方】						
	姫路市がすべて	負担する。						
	指標	票名	基準値(20	018 年度)		最新値(20	,	
進捗管理指標 進捗管理指標						16		
	研究助成 	応募件数	23	件		(内訳) 大学発 10 件		
						産学 6	14	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ア) 地域医療
 - a 感染症予防対策及び健康管理等の強化

住民が地域で安心して生活を営めるよう、感染症予防に係る啓発及び情報共有に取り組むとともに、検診受診率向上 を図るなど、健康管理に係る連携を推進する。

事業名	新型インフル 機関受診に関	エンザ等の予	防対策と医療	SDGs	3 歲月	11 (生み扱けられる 11 (生み扱けられる まちづくりを 11 (生み及けられる まちづくりを まちづくりを 11 (生み及けられる まちづくりを まちづくりを	17 //		
関係市町	姫路市、相生市 佐用町	、赤穂市、高砂市	5、宍粟市、たつの	の市、市川	町、福	崎町、神河町、太	(子町、上郡町、		
事業概要			三の予防に連携して ジヤ住民接種におり			意見交換			
連携効果	関係市町間で	新型インフルエンザ等の感染症予防について、関係市町の住民の理解を深めることができる。 関係市町間での医療機関受診時の対応方法、患者の搬送に関して情報共有することで、新型インフ ルエンザ等の感染症発生時のスムーズな対応につながる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 ਤ	丰度	2024 年度	計		
(千円)	0	0	0		0	0	0		
活用する国県補 助事業等			_	_					
	【役割分担の考	え方】							
	・姫路市:関係	市町との連絡、調	1整を担当する。						
役割分担 費用負担	・連携市町:姫	路市との連絡、調	整に協力し、住目	民に対し周	知を図	る。			
	【費用負担の考	え方】							
	・関係市町が連	携して取り組む事	薬業に係る費用の負	負担割合は	、関係	市町で協議し決定	Eする。		
進捗管理指標	指標	三 名	基準値(20	018 年度)		最新値(2	019 年度)		
产沙百 在 消标	協議実績		2			2			

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ア) 地域医療
 - a 感染症予防対策及び健康管理等の強化

住民が地域で安心して生活を営めるよう、感染症予防に係る啓発及び情報共有に取り組むとともに、検診受診率向上 を図るなど、健康管理に係る連携を推進する。

事業名	ライフステー 策の推進	ジに応じた広	域的ながん対	SDGs		3 対象での人に 17 一人	バートナーシップで 日間をき速点しよう	
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	、加古川市、赤穂	市、高砂市、宍粟	市、たつ	の市、市	可川町、福崎町、	神河町、太子町、	
事業概要			向上をめざした、 広域的な対策を		き込んだ	だ啓発活動の推進	生、AYA世代へ	
連携効果	関係市町住民	のがん検診に対す	る意識や受診率が	が向上し、	がんの	早期発見・早期流	台療につながる。	
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計	
(千円)	2,524	2,478	2,478		2,478	2,478	12,436	
活用する国県補 助事業等	_							
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を企画、実施する。 ・連携市町:姫路市との連絡、調整に協力し、姫路市が企画した事業を連携して実施する。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。							
	指標	票名	基準値(2	018 年度)		最新値(2	2019 年度)	
進捗管理指標	各がん検診の受	診率	大腸がん 肺がん 子宮頸が <i>が</i>	: 13.1% た: 21.1% : 23.2% : ん: 19.0% : : 21.7%		大腸がん:22.0% 肺がん:24.1% 子宮頸がん:20.1%		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (イ) 福祉
 - a 成年後見支援体制の充実

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が、地域で安心して生活を営めるよう、 相談体制や普及啓発に係る連携強化を図るなど成年後見支援体制の充実に取り組む。

建扬争未							
事業名	成年後見支援	センター事業に	ご関する連携	SDGs	3 対べての人に ●検上報社を -//◆		
関係市町	姫路市、播磨町.	、市川町、福崎町	J、神河町				
事業概要			る姫路市成年後り 「協議・検討する。		一が実施する、成年	後見制度に係る各	
連携効果	認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が地域で安心して生活を営める環境整備につながる。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計	
(千円)	20,640	20,640	20,640	20,6	20,640	103,200	
活用する国県補 助事業等	成年後見制度普及啓発事業 (1/2) 地域支援事業交付金 (3.85/10) 成年後見制度普及啓発事業 (1/2) 地域支援事業交付金 (1.925/10) 法人後見・市民後見推進支援事業費補助金 (3/4)						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町:姫路市との連絡、調整に協力し、町民に対し、姫路市成年後見支援センターの周知を図る。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。						
	指標	票名	基準値(2	018 年度)	最新値((2019 年度)	
進捗管理指標	姫路市成年後見 おける相談件数		2,08	33件	2,	731 件	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (イ) 福祉
 - a 成年後見支援体制の充実

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない方が、地域で安心して生活を営めるよう、 相談体制や普及啓発に係る連携強化を図るなど成年後見支援体制の充実に取り組む。

压劢									
事業名	成年後見制度		SDGs		3 対ペての人に	人や国の不平等をなくそう			
月月 <i>月</i> 7 十 田士	姫路市、相生市、	、加古川市、赤穂	市、宍粟市、たつ	の市、稲美	町、播	磨町、市川町、福	富崎町、神河町、		
関係市町	太子町、上郡町.	、佐用町							
********************	関係市町全体	関係市町全体で成年後見支援制度に係る普及啓発を図るため、姫路市が開催する権利擁護フォーラ							
事業概要	ム、市民後見人	養成講座等への圏	域住民による参加	ロ及び活用を	協議、	検討する。			
連携効果	成年後見制度	成年後見制度について住民の理解につながる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年月	芰	2024 年度	計		
(千円)	7,800	7,800	7,800	7,	,800	7,800	39,000		
活用する国県補 助事業等	法人後見・市民	後見推進支援事業	費補助金(3/4)		'	,			
	【役割分担の考	え方】							
	・姫路市:関係	市町との連絡、調	整を担当する。						
	・連携市町:姫	路市との連絡、調	整に協力し、住国	こに対し、権	利擁護	フォーラムや市	民後見人養成講		
役割分担 費用負担	座等の周知を図	る。							
	【費用負担の考	え方】							
	・関係市町が連	携して取り組む事	薬業に係る費用の負	負担割合は、	関係市	5町で協議し決定	ける。		
進捗管理指標	指標	票名	基準値(20)18 年度)		最新値(20)19 年度)		
進抄官理指標	権利擁護フォーラ	ムへの参加者数	370	人		201	人		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (イ) 福祉
 - b 障害者施策の充実

障害のある人もない人も、共に、自分らしくいきいきとした人生を送ることができる社会(共生社会)づくりを目指し、障害のある人の自立を支援し、安心して暮らせる地域社会の実現に向け、障害福祉制度の円滑な運営及び障害福祉サービス等の質の向上・改善等を図るための連携を推進する。

連携事業

今後、取組が具体化したものについて掲載する。

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - a スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

事業名	スポーツ合宿	・スポーツ大会	等の誘致促進	SDGs	3 がべて	の人に 福祉を ・ みんなに	17 パーナーシップで 日間を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	. 加古川市、赤穂	市、高砂市、宍粟	市、たつの	の市、市	川町、福崎町、ネ	申河町、太子町、	
事業概要		合宿・スポーツ大 ついて協議・検討	会や教室、講演会 けする。	(等の開催)	に伴う事	耶前合宿等の誘致	を通じたスポー	
連携効果	き、スポーツを交流人口の増	スポーツ合宿及びスポーツ大会等を誘致することにより、身近にトッププレーヤーを観ることができ、スポーツをするきっかけや向上心につながることから、スポーツの振興につながる。 交流人口の増加が図られることで、地域の活性化につながる。 関係市町が有する運動施設や宿泊施設等の有効活用につながる。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	度	2024 年度	計	
(千円)	1,862	1,800	1,800		1,800	1,800	9,062	
活用する国県補 助事業等			_	_				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市は、関係市町との連絡、調整を担当する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用分担は、関係市町で協議し決定する。 【費用分担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用分担は、その都度、関係市町で協議のうえ決定する。							
進捗管理指標	指標 関係市町と連携 かかる事業の実	したスポーツに	基準値(20 3)18 年度) 件		最新値(20 3	019 年度) 件	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - a スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

庄 扬									
事業名	スポーツ関連間交流の推進	情報交換の促	進による地域	SDGs	3 対外	ての人に と 質心を 人 気の高い教育を みんなに	17 パートナーシップで 日間を意成しよう		
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	加古川市、赤穂	市、高砂市、宍粟	市、たつの	の市、市	ī川町、福崎町、 ā	申河町、太子町、		
事業概要	関係市町のスポーツイベントやスポーツ施設に関する情報発信を強化し、イベント参加者や施設利用者の地域間交流を推進する。 ○ひめじスポーツコミッションのホームページの活用								
	○関係市町に。	よるイベント情報	3等の共有と周知/	への協力					
連携効果	関係市町が実施するスポーツに関する情報を集約し、それぞれが有する広報媒体を通じて情報発信することで、住民により多くの選択肢を提供できる。 交流人口の増加が図られるとともに、地域の活性化につながる。								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2024 年度	計		
(千円)	647	647	647		647	647	3,235		
活用する国県補 助事業等			_	-					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市は、関係市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約する。 ・関係市町は、各市町の取組情報を、姫路市に提供する。 【費用負担の考え方】 ・市町が単独で開催し、関係市町からも参加者を募る場合のイベントに係る費用は、、イベント主催市町が負担する。 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。								
	指標		基準値(20)18 年度)		最新値(2	019 年度)		
進捗管理指標	ひめじスポーツ ムページへのご携市町情報発信/	アクセス数(連	7,84			11,0	61件		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - a スポーツ振興

スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や住民交流を促進するため、住民が様々なスポーツに触れる機会を提供するなど、スポーツの振興に取り組む。

在防事 术								
事業名	スポーツ指導	SDGs	3 機株と	での人に 単独を ・ みんなに	17 #-19-097t			
関係市町	姫路市、相生市	、高砂市、宍粟市	i、たつの市、市/	町、福崎	町、神河	可町、太子町		
事業概要	関係市町から	参加者を募り、ス	ポーツ指導者養尿	戊講座を開	催する。			
連携効果		スポーツ指導者養成講座を開催するに際して、関係市町からも参加者を募ることにより、関係市町 全体の指導者の資質の向上が期待できる。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	度	2024 年度	≣ †	
(千円)	200	200	200		200	200	1,000	
活用する国県補 助事業等			=	=				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市は、関係市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を、企画・実施する。 ・関係市町は、各市町の住民への広報・周知を行う。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。							
Aff like fore and the '	指標		基準値(20			最新値(20		
進捗管理指標	指導者講習会の	回数	1			1		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - b 文化芸術振興

文化芸術の振興に取り組み、圏域内外の住民交流を促すことにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

事業名	文化芸術活動	の推進		SDGs		4 fināu較自を 17	バートナーシップで 日間を達成しよう				
関係市町	全市町										
	関係市町が実施	施している文化芸	術に関するイベン	ノト等の情	報を集約]し、各市町が有	する様々な広報				
	媒体を通じて情	報発信するととも	に、各イベント等	等への住民	この参加を	促す。					
事業概要	○文化情報姫旨	路の発行									
	○文化情報赤	徳の発行									
	○ル・ポン国	○ル・ポン国際音楽祭の共同開催(姫路市及び赤穂市)									
	関係市町の住	関係市町の住民が多くの情報の中から、自分にあった文化芸術鑑賞・活動を選択し参加できる。									
連携効果	連携して情報	共有・PRするこ	とで交流人口の増	曽加が図ら	れ、イベ	ントの活性化や	か施設利用者の増				
	加が期待できる。	>									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計				
(千円)	31,721	17,713	24,713	1	17,713	24,713	116,573				
活用する国県補 助事業等			_	-							
	【役割分担の考え	え方】									
	・連携中枢都市	:関係市町との連	絡、調整を担当し	/、各市町	の取組情	報を集約する。	ル・ポン国際音				
	楽祭を赤穂市と:	共同で開催する。									
	・連携市町(赤	穂市):ル・ポン[国際音楽祭を連携	中枢都市	と共同で原	開催する。					
役割分担 費用負担	・連携市町:連	携市町の取組情報	gを、連携中枢都F	5に提供す	⁻ る。						
	【費用負担の考え	え方】									
	・ル・ポン国際	音楽祭に係る費用	:実施内容に応し	ごて、連携	中枢都市	と連携市(赤穂	(市) がそれぞれ				
	負担する。										
	・文化情報誌の	発行に係る費用:	連携中枢都市と選	連携市 (赤	穂市)が	それぞれ負担す	⊢る。				
	指標	[名	基準値(20)18 年度)		最新値(2	019 年度)				
准·止竺 III + 比· i = 1	文化にかかる事	業の実施件数	3	件		3	件				
進捗管理指標	連携イベントへの	の来場者数	5,76	6 人		4,84	10 人				
	文化情報姫路・	赤穂発行部数	216,4	00部		216,4	100 部				

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - c 小中一貫教育の推進

義務教育の9年間を通して、子どもの発達や学習の連続性を重視した取組を推進するため、各学校の特色ある教育活動を生かした小中連携・一貫教育の推進を図る。

連携事業

今後、取組が具体化したものについて掲載する。

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

在防护术								
事業名	博物館等の相	互利用促進	4 新の高い教育	4 質の高い教育を みんなに				
関係市町	全市町							
事業概要	関係市町内に所在する博物館等の利用について、関係市町在住の4歳児から中学3年生までの幼児・児童・生徒を対象に利用条件の統一化など相互利用拡大を図る。							
連携効果	より多くの選択肢の中から、幼児・児童・生徒のニーズに応じた利用が可能となり、積極的に文化 芸術・科学に親しむことができる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	≣ †		
(千円)	26	26 26 26 26				130		
活用する国県補 助事業等			_	-				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:カードの作成及び連携市町へカードを送付する。 ・連携市町:対象者へのカードの配布、利用広報及び配布先の学校等との窓口を担当する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:カードの印刷代及び関連市町への郵送料を負担する。 ・連携市町:カード送付時に同封する「使用の手引き」の増刷代と学校等への郵送料を負担する。							
	指標	票名	基準値(20)18 年度)	最新値(20)19 年度)		
進捗管理指標	連携市町用どん 用者数	ぐりカードの利	4,03	7人	5,42	6人		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

									
事業名	図書館の相互	利用促進		SDGs	4 質の高い数に みんなに	Î			
関係市町	全市町								
事業概要	スを提供する。	関係市町が設置する図書館において、関係市町在住の住民に対して、相互に図書の貸出等のサービスを提供する。また、利用者の利便性向上のためにマイナンバーカードでの図書貸出の相互利用についても推進する。							
連携効果	関係市町在住	の生涯学習の機会	の拡充が期待でき	きる。					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計			
(千円)	1,853	1,853	1,853	1,853	1,853	9,265			
活用する国県補 助事業等									
役割分担 費用負担	 ・姫路市:播磨 ームページの運 応を行う。 ・連携市町:各 【費用負担の考 ・姫路市:播磨 ームページの維 	【役割分担の考え方】 ・姫路市:播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8市8町相互利用図書館横断検索」ホームページの運用管理を行う。利用統計の集計・アップロード、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。 ・連携市町:各自治体内での啓発・広報、連携市町住民の利用登録等の窓口対応を行う。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:播磨圏域連携中枢都市圏図書館相互利用促進事業「8市8町相互利用図書館横断検索」ホームページの維持管理費を負担する。 ・連携市町:各自治体内での図書館システム開発費、連携市町民の利用登録等窓口対応に要する利用							
	指標	名	基準値(20	018 年度)	最新値(20	019 年度)			
准 业等理比 通	図書貸出相互利	用登録者数	5,06	4 人	4,71	2 人			
進捗管理指標	マイナンバーカ 貸出が可能な市		5 ਜੋ	可町	5 ਜੋ	声町			

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

事業名	姫路市男女共 っせ」の利用	ノター 「あいめ	SDGs		5 ジェンダー平等を 実現しよう	17 バートナーシップで 日曜を達成しよう			
関係市町	全市町								
事業概要			空習、啓発などの活 での活動を支援する		ている	圏域内の団体に	活動の場と情報の		
連携効果	関係市町在住の住民の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。								
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	F度	2024 年度	ī†		
(千円)	75	75	75	75 75		7	5 375		
活用する国県補 助事業等	_								
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係市町と連絡、調整し、登録団体募集チラシを作成し、関係市町へ送付する。 ・連携市町:姫路市との連絡、調整に協力し、登録団体募集チラシを用いて住民に周知する。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:登録団体募集チラシの作成費及び連携市町への郵送料など、上記事業に関する費用を負担する。 ・連携市町:費用負担なし。								
	指標	票名	基準値(20)18 年度)		最新値	(2019 年度)		
進捗管理指標	姫路市男女共同 一登録団体数	参画推進センタ	23 [団体		2	3 団体		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - d 社会教育施設の相互利用

住民の社会教育活動を支援するとともに、その発展に寄与するため、社会教育施設の相互利用及び充実を図る。

事業名		姫路市市民活動・ボランティアサポート・ ンターの利用促進				11 daughtsha 17	バートナーシップで 日曜を達成しよう	
関係市町	姫路市、相生市、 上郡町、佐用町	加古川市、高砂	市、加西市、宍粟	市、たつ	の市、市	可川町、福崎町、神	伸河町、太子町、	
事業概要	公益性のあるとその活動を支		[いる圏域内の団体	本に活動の)場と情	報の提供を行い、	市民交流の促進	
連携効果		圏域内の団体が登録できるようセンター登録団体の要件を緩和することにより、関係市町在住の住 民の社会教育活動や市民活動の発展が期待できる。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計	
(千円)	24,941	24,818	24,818	2	24,818	24,818	124,213	
活用する国県補 助事業等			_	-				
	【役割分担の考 ・姫路市: 関係	え方 <mark>】</mark> 市町との連絡、調	敷を担当する。					
			整に協力し、圏域	成内の公益	性のある	る市民活動を行っ	ている団体に対	
役割分担 費用負担			アサポートセング					
	【費用負担の考	え方】						
	・姫路市:セン	ター登録団体要件	=緩和に関る諸費月	月が発生し	た場合	は負担する。		
	・関係市町が連	携して取り組む事	業に係る費用の負	負担割合は	、関係	市町で協議し決定	ごする。	
	指標		基準値(20	018 年度)		最新値(2	019 年度)	
進捗管理指標	姫路市市民活動 サポートセンタ		374	団体		388	団体	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (ウ) 教育・文化・スポーツ
 - e 文化財等の保護及び活用

圏域の文化財等の保護に努めるとともに、それらを活用して地域の歴史・文化に対する圏域の住民の認識を高める取組を推進する。

庄 协									
事業名	郷土資料デジ	タルアーカイフ	での運営	SDGs	4 ga	南山教育を 力 住み扱けられる 力 住み扱けられる 東ちづくりを	17 #HE & 3 ML & 3		
関係市町	姫路市、赤穂市、	、宍粟市、たつの	市、神河町、太吾	产町					
事業概要		関係市町と共同で構築した、郷土資料をインターネット上で閲覧可能な郷土資料デジタルアーカイブシステムを管理運営する。							
連携効果		住民の利便性が向上するとともに、郷土学習の機会を提供することで、地域の歴史・文化への興味 や学習意欲を高め、地元への愛着を深めることにつながる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 ਤ	丰度	2024 年度	計		
(千円)	2,990	2,640	2,640		2,640	2,640	13,550		
活用する国県補 助事業等			_	=					
役割分担 費用負担	・姫路市:関係で を行う。 ・連携市町:各 【費用負担の考 ・姫路市:シス	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係市町との連絡、調整を担当し、郷土資料デジタルアーカイブシステム構築、維持管理を行う。 ・連携市町:各市町がアーカイブ化したコンテンツを当該システムにアップロードする。 【費用負担の考え方】 ・姫路市:システムの維持・運用保守に関わる経費を負担する。 ・連携市町:各自治体は所蔵する郷土資料コンテンツをデジタル化する費用を負担する。							
進捗管理指標	指標	君	基準値(20	018 年度)		最新値(2	019 年度)		
连抄官理拍 標	掲載資料数		1,25	2 件		1,25	2 件		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (I) 地域振興
 - a 雇用対策

若年求職者や女性等の就労につながる各種就労支援に取り組む。

事業名	若年者等の就	業支援		SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	8 報きがいる 経済成長名	17 (
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町、		市、高砂市、加西	市、宍粟市、	、たつのī	市、市川町、취	畐崎町、神河町、			
事業概要	業を実施する。	関係機関と連携し、圏域内の若者から高齢者まで幅広い方の就労・活用につながる各種就労支援事業を実施する。 ○雇用促進対策総合支援事業 ○合同就職説明会等の共同開催 ○若年層への就労支援 ○女性就労支援事業 ○姫路しごと支援センターの活用 ○ひめじ IJU 定住奨学金返還支援制度 単独市町内への就職だけでなく、通勤可能な関係市町内への就職を支援することで、若者等の定住								
連携効果	促進が期待できる。 事業の対象となる事業者や求職者を広域化、横断化することで、より多くの参加者を募ることがで きるなど、事業効果の向上が期待できる。									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年月	度	2024 年度	≣ †			
(千円)	68,517	68,517	68,517	68,	517	98,517	372,585			
活用する国県補 助事業等			_	-						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:連携事業の企画、実施。また各種事業における連携市町との調整を行う。 ・連携市町:各市町内事業者・求職者への広報・周知活動を行う。 【費用負担の考え方】 ・事業委託費用:連携中枢都市が負担する。ただし、各市町が個別で合同就職説明会等の事業を実施する場合は各市町で負担する。 ・広報活動費用:各市町での広報活動に係る費用は連携市町負担が負担する。									
	指標	黑名	基準値(20)18 年度)		最新値(20	019 年度)			
進捗管理指標	姫路しごと支援 の就職者数	センター登録者	36	<u></u> 人		75	人			

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (I) 地域振興
 - **b** 多文化共生社会の推進

地域における多文化共生を推進するため、地域住民と在住外国人等との交流促進に取り組む。

事業名	地域住民及び	在住外国人等0)交流促進	SDGs 1	① ★中国の不平等 11 住み扱けられた をなくそう 11 住み扱けられた ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★	17 //-/-/-/-/-/		
関係市町	姫路市、相生市	、加古川市、赤穂	京市、高砂市、宍野	東市、市川町、	福崎町、神河町、太	(子町、佐用町		
事業概要	域在住外国人の 応を行う相談窓 〇日本語教室 〇在住外国人 〇姫路市外国	日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報を集約し、住民及び在住外国人に情報提供し、圏域在住外国人の生活サポートを行うとともに、圏域内の在住外国人が利用できる、情報提供や相談対応を行う相談窓口を設置・運営する。 〇日本語教室や国際交流に関するイベント等の情報発信 ○在住外国人サポート事業 ○姫路市外国人相談センターの活用						
連携効果	関係市町の情報を集約することで、日本語教室や国際交流イベントなど、多くの選択肢の中からより自身の生活スタイルにあった事業に参加することができ、イベント等を通じた地域住民と関係市町在住の外国人との交流につながる。 また、圏域在住の外国人を対象とすることで、生活課題や解決策に関する情報が集積され、関係先とのネットワークも効率的に構築できるなど、事業効果の向上が期待できる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計		
(千円)	25,805	25,095	25,095	25,09	25,095	126,185		
活用する国県補 助事業等			-	_				
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:連携市町との連絡、調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに情報発信を行う。また、姫路市外国人相談センターの運営を行う。 ・連携市町:各市町において国際交流事業を実施し、その取組情報を、連携中枢都市に提供する。また、姫路市外国人相談センターについて各市町内の在住外国人に周知する。 【費用負担の考え方】 ・連携中枢都市:姫路市外国人相談センターの運営に係る費用を負担する。 ・連携市町:連携市町が連携中枢都市と連携して実施する国際交流事業に係る費用を負担する。							
	指標	票名	基準値(20	018 年度)	最新値(2	019 年度)		
進捗管理指標	姫路市外国人相 件数	談センター相談	一 (未	実施)	136	6件		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (オ) 災害対策
 - a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

事業名	自然災害等対	策		SDGs	11 ^{住品}	13 系统宏配に	17 バートナーシップで 日曜を達成しよう			
関係市町	全市町	全市町								
事業概要	34.4	播磨広域連携協議会を通じて、地震等の自然災害の発生を想定した防災講習会や図上訓練、情報伝達訓練等を実施し、関係市町全体で減災・防災体制の連携を図る。								
連携効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安心の確保が図られる。									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 호	丰度	2024 年度	≣ †			
(千円)	149	149	149		149	149	745			
活用する国県補 助事業等			_	-	'		,			
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:関係市町との連絡、調整を担当し、関係市町が連携して取り組む事業を実施する。 ・連携市町:防災担当事務主管者全体会議の開催(開催地市町は輪番制)や、情報伝達訓練の実施、 広域的な避難計画の作成を行う。 【費用負担の考え方】 ・情報伝達訓練の実施や広域的な避難計画の作成に係る費用:人口割合に応じて各市町村が負担する。 (連携市町村が連携中枢都市に負担金を支払う形をとる)									
准 性答 理 长捶	指標	[名	基準値(20)18 年度)		最新値(2019 年度)			
進捗管理指標	_	-	=	-			_			

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (オ) 災害対策
 - a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

事業名	備蓄物資・訓練	棟資機材等の情	背報共有	SDGs	1 ### 1 # ******** ****************************	1 住み度けられる 東ちつくりを				
関係市町	全市町			·						
事業概要	検討を行う。	○備蓄物資・訓練資機材等の情報共有○各市町の被害想定や避難所情報の共有○広域避難計画の作成								
連携効果	関係市町が相互連携及び協力体制を確立することにより、大規模災害時等における住民の安全・安 心の確保が図られる。									
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	計				
(千円)	0	0	0	0	0	0				
活用する国県補 助事業等			-	_						
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連係中枢都市:連携市町との連絡、調整を担当する。 ・連携市町:市町が有する備蓄物資・訓練資機材等の情報を共有する 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む事業に係る費用の負担割合は、関係市町で協議し決定する。									
進捗管理指標	指標	名	基準値(2	018 年度)	最新値(2	019 年度)				
连沙百在泪 惊	情報共有管理項目	目数	備蓄物資	等 23 項目	備蓄物資	等 23 項目				

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (オ) 災害対策
 - a 災害対策

大規模災害発生時等における相互応援の円滑化や地域防災力の向上を図るため、減災・防災体制の充実を図る。

事業名	救急搬送支援	システムの広域		SDGs	3 使使	TO Aに と報道を 11 住み扱けられる まちづくりを	17 HERRENALES		
関係市町	姫路市、相生市、 太子町、上郡町、		市、高砂市、加西	市、宍粟市	卞、たつ	の市、市川町、ネ	畐崎町、神河町、		
事業概要	救急搬送シス	救急搬送システムを共同運用し、円滑かつ迅速な救急搬送体制を確保する。							
連携効果	受入れ医療機 が図られる。	受入れ医療機関を広域的に確保することにより、搬送困難症例等の解消や搬送に要する時間の縮減が図られる。							
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年	E度	2024 年度	計		
(千円)	4,954	9,000	9,000		9,000	9,000	40,954		
活用する国県補 助事業等		_							
役割分担 費用負担	連携中枢都市と ・連携中枢都市 ・連携市町:消 【費用負担の考	【役割分担の考え方】 連携中枢都市と連携市町を構成する消防本部で運営に関する協議会を設立する。 ・連携中枢都市:システム構築に係る委託・契約に係る事務、関係機関との調整の窓口を担当する。 ・連携市町:消防本部等との調整を担当する。 【費用負担の考え方】 ・システム構築・運用に係る費用:連携中枢都市と連携市町が協定を締結し、人口等考慮して負担割							
	指標	名	基準値(20	(018 年度)		最新値(2019 年度)			
進捗管理指標	参加自	治体数	_	_			1		
	病院照会件数 4	- 回以上の割合	8.3	3%		7.4	-%		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ア 生活機能の強化
 - (カ) 環境
 - a 地球温暖化対策

低炭素、資源循環型社会の形成を図るとともに、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減に寄与する取組を 行う。

連携事業

事業名	環境意識の啓	発		SDGs		13 系统多数に 具体的な対策を	17 パートナーシッ 日間を達成し	ブで よう		
関係市町	全市町	全市町								
事業概要	組むとともに、 ○緑のカーテ ○食品ロス削	圏域住民の環境意識の向上や脱炭素社会・水素社会の実現につなげるため、各種啓発事業等に取り組むとともに、関係市町の取組について、情報交換を行う。 ○緑のカーテンコンテスト、環境ヒーローによる環境学習などの環境イベントにおける連携 ○食品ロス削減運動の推進、水素ステーション・充電ステーションの設置促進 ○燃料電池自動車・電気自動車の普及促進、蓄電池システム・V2H⁵の普及促進								
連携効果			議識の向上と共有る 協案効果ガス排出				イルの転	換などの環		
事業費	2020 年度	行動を促し、圏域内における温室効果ガス排出量の削減が期待できる。 2020 年度 2021 年度 2022 年度 2023 年度 2024 年度 計								
(千円)	36,232	36,269	36,269	;	36,269	36,2	269	181,308		
活用する国県補 助事業等			_	_						
役割分担 費用負担	削減運動の横展 量削減にむけた。 ・連携市町:各 業を圏域内にお 【費用負担の考 ・緑のカーテン ・資源ゴミ回収 ぞれ負担する。	:緑のカーテンコ 開、家庭用蓄電シ 補助の実施。 種事業の広報に協いて実施する。 え方】 の啓発(講習会、 率向上及び生ごみ	ンテストの講習会 ステムの普及に向 3力する。また、返 コンテスト)、環 量削減、食品ロス 1年11年11年11年11年11年11年11日 第二年11日 第二日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 1	可けた補助 連携中枢都 境学習に何 ス運動に係	の実施、 る費用 る費用	、 資源ゴミ回 携し、環境意 目:連携中枢程 :各市町が実	収率向上 <i>/</i> 識の啓発	及び生ごみに繋がる事		
進捗管理指標	各市町の可燃ご	指標名基準値 (2018 年度)最新値 (2019 年度)市町の可燃ごみ発生量218,769 t 6213,256 tかめじ環境フェスティバルブー 来場者数14,000 人11,500 人								
	緑のカーテン栽培	講習会参加者数	144 組	265 人		15	1組303	人		

 $^{^{5}}$ Vehicle to home の略。電気自動車などに備えた電力を住宅用に利用すること。

播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン

-

^{6 【}出典】兵庫県「平成 29 年度兵庫県の一般廃棄物処理」表 4 ごみ搬入量の状況、混合ごみと可燃ごみの収集量(直営+委託)

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (7) 地域公共交通
 - a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

連携事業

事業名	広域連携バス	路線網等の維持	・ 形成	SDGs	9 産業と技術	業新の 11 住み続けられる 55	17 パートナーシップで 日間を変更しよう				
関係市町	全市町										
事業概要	路線バス及びコミュニティバスは、通勤・通学、通院、買い物等、住民の日常生活を支える不可欠な公共交通である。補助制度を活用しながら各市町や県と連携し路線の維持確保を図るとともに、乗合バス等の利用促進に取り組む。 ○広域連携コミュニティバスの運行 ○デマンド型乗合タクシーの運行										
連携効果	地域住民の生活	舌に必要な交通手	長の維持・確保7	が期待できる	5 .						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年月		2024 年度	計				
(千円)	953,797	835,171	835,171	835	,171	835,171	4,294,481				
活用する国県補 助事業等	市町振興支援交付	付金(1/3·2/3)									
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:関係市町との連絡、調整をし、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。 ・連携市町:姫路市との連絡、調整に協力し、路線の維持確保を図るとともに乗合バス等の利用促進を担当する。 【費用負担の考え方】 ・関係市町が連携して取り組む広域連携バス路線網の維持確保に係る補助金の負担割合は、各市町間の運行キロ程按分とする。 ・関係市町が連携して取り組むコミュニティバス等の運行に係る費用の負担割合は、各市町で協議し、実施主体の市町に負担金を支払う。 ・関係市町が各々で取り組む事業に係る費用は、当該市町が負担する。 ・会議等に係る費用は、人口割合に応じて各市町が負担する。(連携市町が連携中枢都市に負担金を										
進捗管理指標	指標		基準値(2			最新値(20					
	広域バス路線確何	^{未維持糸統数'}	36 3	系統		37 系	冷 稅				

 7 国や県と協調して、住民生活に必要不可欠なバス路線の維持確保を図るためのバス事業者に対する支援を行っている系統数。2019 年度の系統数は2018 年 10 月 1 日から2019 年 9 月 30 日運行分を指す。

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (7) 地域公共交通
 - a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

建捞争耒										
事業名	JR山陽本線	環境整備		SDGs	9 ##	業と枝析革新の 盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	17 //-17-597T		
関係市町	姫路市、相生市.	、加古川市、赤穂	市、高砂市、たっ	つの市、稲	美町、	播磨町、	太子町、	上郡町		
事業概要	図るための要望 各市町は地域	山陽本線沿線市町連絡会を通じて、JR山陽本線(神戸線及び赤穂線)の環境整備及び利便性向上を]るための要望活動等を行う。 各市町は地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、連携中枢都市及び関係市町へのアクセ 等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に取り組む。								
連携効果	JR山陽本線	の利用促進と沿線	退地域の活性化が其る。	月待できる	0 0					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	202	4 年度	計		
(千円)	7,978	5,478	5,478		5,478		5,478	29,890		
活用する国県補 助事業等			_	_						
役割分担 費用負担	・関係市町:駅原 【費用負担の考 ・連携市町が姫	本線沿線市町連絡 引辺整備等のハー え方】 路市と連携して実	A会の事務局として ド面や駅情報等、 関連する JR との情 日本のために関係する	司会で情 [‡] 報共有に [⁄]	服提供を 係る費用	行いな	がら利用の	足進に取り組む。		
	指標	票名	基準値(20	017 年度)			最新値(20	018 年度)		
進捗管理指標	JR山陽本線の 駅を除く土山駅 で)(人/日)	乗車人員(姫路 Rから上郡駅ま	100,37	6 人/日			100,153	3 人/日		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (7) 地域公共交通
 - a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

建扬争未										
事業名	JR姫新線利	用促進		SDGs	9 æs	まと枝指革新の 11 住み移	EUGAZ KUZ	17 パートナーシップで 日曜を運搬しよう		
関係市町	姫路市、たつの	市、佐用町								
事業概要	性、快適性の向	姫新線利用促進・活性化同盟会を通じて、JR姫新線輸送改善事業に取り組み、JR姫新線の速達 、快適性の向上を進めるとともに、バスアクセスの充実やパーク&ライド駐車場整備、姫新線サポ ターの育成支援などを推進する。 各市町における地域公共交通の拠点となる駅ならびに駅周辺の整備及び管理運営により、連携中枢								
	都市及び連携市	町へのアクセス等	利便性の向上及び	が利用促進	,,,_			, , , , , , , , , , , , , , , , ,		
連携効果	JR姫新線の	利用促進と沿線地	b域の活性化が期待	手できる。						
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 1	年度	2024 年度		計		
(千円)	66,014	66,014	4,514		4,514	4,5	14	145,570		
活用する国県補 助事業等			_	-						
	【役割分担の考	え方】								
	・たつの市:同!	盟会の事務局とし	て関係市町との過	極い 調整	を担当	する。				
	・関係市町:駅周	辺整備等のハー	ド面や駅情報等、	司会で情報	8提供を	行いながら利	J用促	進に取り組む。		
役割分担 費用負担	【費用負担の考	-, -, -								
			門:姫新線利用促	毘進・活性	化同盟的	会負担金として	て関係	系市町で分担す		
	る。(イベントの実施等を共同で行う)									
	・各市町がそれぞれの広報を使って広域的な広報を一体的に展開するための費用:各市町が負担する。									
	指標名 基準値(2017 年度) 最新値(2018 年度)							18 年度)		
進捗管理指標	JR姫新線の乗 岡駅から上月駅		8,783	人/日		8,	825 <i>)</i>	\ /目		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (ア) 地域公共交通
 - a 地域公共交通ネットワークの維持・形成

地域住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図るため、地域公共交通ネットワークの維持・形成に連携して取り組む。

压防事未									
事業名	JR播但線利	用促進		SDGs	9 ±4	だと枝折革新の まをつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	17 パーナーシップで 日曜を正成しよう	
関係市町	姫路市、市川町	、福崎町、神河町	Г						
事業概要	向け、輸送改善 また、各市町	日本海と瀬戸内海を結ぶ播但線複線電化促進期成同盟会を通じて、JR播但線の複線電化の実現に 向け、輸送改善を図るための利用促進策や利便性向上等の施策に関して連携して取り組む。 また、各市町において地域公共交通の拠点となる駅周辺の整備等により、連携中枢都市及び連携市 切へのアクセス等利便性の向上及び利用促進による交通体系の維持に取り組む。							
連携効果	JR播但線の	利用促進と沿線地	対の活性化が期待	寺できる。					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	202	4 年度	計	
(千円)	3,075	3,075	3,075		3,075		3,075	15,375	
活用する国県補 助事業等			_	_			•		
役割分担 費用負担	・関係市町:駅間 【費用負担の考 ・広域の利用促 を共同で行う。)	高(朝来市)と連持 間辺整備等のハー え方】 進事業に必要な費	携して、連絡・調 ド面や駅情報等、 費用:同盟会負担を て広域的な広報を	司会で情報	展提供を 関係市町	で分担で	する。(イイ	ベントの実施等	
	指標	名	基準値(20	017 年度)			最新値(20	18 年度)	
進捗管理指標	J R 播但線の乗 から和田山駅ま	, ,	12,343	人/日			12,238	人/日	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (イ) 道路等の交通インフラの整備・維持
 - a 広域幹線道路網の整備促進

圏域内交通の円滑化を図るとともに、防災性と代替性に富む多核ネットワーク型の地域構造を構築するため、高規格幹線道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。

連携事業											
事業名	播磨臨海地域	道路網の整備の	建	SDGs	9 ^{##}	と 技術革新の きをつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	17 />->->			
関係市町	姫路市、加古川	亞路市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、太子町									
事業概要	○国・県への ○経済界、市 ○地域の企業 ○国・県が行	播磨臨海地域道路網協議会を通じて、高規格な東西幹線道路網の整備促進に連携して取り組む。 ③国・県への要望活動 ③経済界、市民団体等との連携促進 ①地域の企業や住民が参加する整備促進大会の開催 ③国・県が行う調査・検討への参画、協力 ③播磨臨海地域道路に付随する幹線道路等の配置検討									
連携効果	東西基幹道路	の実現による、地	b域交流の拡充・教	発展が期待	できる。	o					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 호	023 年度		24 年度	計			
(千円)	42,254	37,254	39,254	3	39,254		39,254	197,270			
活用する国県補 助事業等			-	-							
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:播磨臨海地域道路網協議会の会長及び事務局として、要望活動を代表的に担うとともに、本事業の推進に関する会議の主催、連絡、調整、HP管理など運営に関する事務を担当する。 ・連携市町:播磨臨海地域道路網協議会の会員として、要望活動を担うとともに、本事業の推進に関する事業の補助を行う。 【費用負担の考え方】 ・運営・広報・会議に係る費用:網協議会の会員として、会長である連携中枢都市に会費となる負担金を人口割合に応じて連携市町が支払う。 ・その他、各市町各々で取り組む調査・事業に係る費用:連携各市町が負担する。										
	指標		基準値 (20		175 171		ュック。 最新値(20	19 年度)			
進捗管理指標	国・県への要望		12				9 [

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- イ 結びつきやネットワークの強化
 - (ウ) 地域内外の住民との交流・移住促進
 - a 移住・定住対策

移住・定住希望者の様々なニーズ等に対応するため、地域の特長を生かした移住・定住対策に取り組む。

事業名	移住・定住の	促進		SDGs		8 輸送がいる 1	2 つくる責任 つかう責任					
関係市町		B路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、福崎町、 申河町、太子町、上郡町、佐用町										
事業概要	○関係市町の: ○大都市圏で・ ○一定の要件	地方への新しい人の流れをつくるため、関係市町全体で移住・定住促進を図る。 ○関係市町の移住・定住促進に係る情報を集約したパンフレットの作成○大都市圏での各種 P R・相談会に出展し、情報提供○一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対する移住支援金の交付○高校生への播磨の魅力発信										
連携効果	望者へ情報提供 圏域は中山間: を活かした移住	できる。 地域、田園、都市 ・定住対策を講じ	する情報を集約し 部、海岸・島しょ ることで、移住・ 定住人口の増加が	といった	地域を著の様々	有しており、関	係市町がその特	長				
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計					
(千円)	281,915	239,315	239,315	23	39,315	239,31	5 1,239,1	.75				
活用する国県補 助事業等	兵庫県移住支援 地方創生推進交 ²	事業費補助金(1, 付金(1/2)	/4)									
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・連携中枢都市:「ふるさと回帰フェア」出展に係る広報・連絡調整を行なう。ラジオ番組の企画運営及び各市町との連絡・調整を担当し、各市町の取組情報を集約するとともに、情報発信を行う。 ・連携市町:連携市町の特色を活かした各種移住定住施策を展開する。「ふるさと回帰フェア」出展のための必要な準備を行う。高校及び高校生等の仲介、情報提供等を行う。 【費用負担の考え方】 ・「ふるさと回帰フェア」出展に係る費用:登録料は連携中枢都市が負担する。各市町は出展に必要な資料・旅費を負担する。 ・ラジオ番組に係る費用:連携中枢都市が負担する。 ・各種移住定住施策に係る費用:実施内容に基づき連携中枢都市及び連携市町がそれぞれ負担する。											
進捗管理指標	指標		基準値(20				(2019 年度)					
	移住相談会合同	出展回数	2				2 回					

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

事業名	関係市町との	人材育成・交流	ī	SDGs		11 dealthcha	ī			
関係市町		姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、 福崎町、太子町、神河町、上郡町								
事業概要	により、関係市 ○人事主管者 ○営繕業務技	行政マネジメント力の向上を図るため、短期間の職員交流や共通の行政課題についての合同研修等により、関係市町の先進的な取組を学ぶ機会を設ける。 ○人事主管者会議 ○営繕業務技術研修会 ○PPP/PFI研修会								
連携効果	職員の資質向	上を図るとともに	、職員間の交流を	を深めるこ	とがで	きる。				
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計			
(千円)	1,475	1,475	1,475		1,475	1,475	7,375			
活用する国県補 助事業等			_	-						
役割分担 費用負担	を招いての研修 【費用負担の考	携市町との連絡、の実施や関係市町	調整を担当し、ま 「が共有するための 「業に係る費用の負	D情報交換	ぬの場を	設ける。				
進捗管理指標	指標 人事主管者会議		基準値(20			最新値(2 0 3				
	合同研修会実施		7			6				

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

事業名	文化財担当者	の連携体制の構	隽築	SDGs		11 thattished	
関係市町	姫路市、相生市、 佐用町	,加古川市、高砂	市、加西市、宍粟	市、たつ	の市、市	5川町、福崎町、ネ	申河町、太子町、
事業概要	文化財の保存	・活用等に向け、	圏域内における	専門職員σ	協力体	制を構築する。	
連携効果	職員の資質向	上を図るとともに	、情報交換、連接	携等、職員	間の交	流を深めることが	できる。
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	
(千円)	0	0	0		0	0	0
活用する国県補 助事業等			_	_			
役割分担 費用負担	設ける。 【費用負担の考 ・関係市町が連	市町との連絡、調 え方】 携して取り組む事	整を担当し、取組	関係市町で	が協議し	て負担割合を決定	
進捗管理指標	指標	君	基準値(20	018 年度)		最新値(20)19 年度)
進沙官理指標	_	-	_	_		_	_

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

事業名	公共施設マネ	ジメントの推進	<u>É</u>	SDGs		11 使み続けられる まちづくりを		
関係市町	全市町	市町						
事業概要	図るため、圏域 ○PPP に関す	圏域内の公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進と保有量の最適化、財政負担の軽減・平準化を るため、圏域内の公共施設の情報共有を図る。 ○PPP に関する知識を習得する場を設ける。 ○関係市町の事例紹介・意見交換する場を設ける。						
連携効果	職員の資質向	上を図るとともに	、圏域全体の公共	+施設マネ	ジメン	ト能力の向上が期	待される。	
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計	
(千円)	635	635	635		635	635	3,175	
活用する国県補 助事業等			_	-				
	【役割分担の考	え方】						
	・姫路市:本事	業の中心となり、	合同説明会開催に	に係る事務	を行う。			
役割分担 費用負担	・連携市町:庁	内における事例の	集約等を行う。					
	【費用負担の考	え方】						
	• 合同説明会開	催に係る費用:姫	路市が負担する。					
准 业等理长 声	指標	票名	基準値(20	018 年度)		最新値(20)19 年度)	
進捗管理指標	合同説明会実施	回数	_	-		_	_	

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

						11 住み続けられる まちづくりを		
事業名	地方分権制度 	及び特区等の活	5用促進	SDGs				
明点十二	姫路市、相生市、	加古川市、赤穂	市、高砂市、加西	市、宍粟	市、たっ	の市、稲美町、持	番磨町、市川町、	
関係市町	福崎町、神河町、	、太子町、上郡町	丁、佐用町					
	圏域市町の様	々な地域課題の解	『決を図るため、』	国県への要	望活動	等を共同で実施す	-る。	
	○国・県の施設	策や予算に向けた	要望活動					
事業概要	○規制緩和等	の提案募集制度活	新に向けたセミ っ	トー等開催	、 共同	提案		
	○構造改革特	区、国家戦略特区	この共同申請に向い	けた検討				
	○提案募集制	○提案募集制度を活用したさらなる地方分権の推進						
連携効果	職員の地域課	題解決に向けた資	賃 質向上を図り、图	圏域の課題	の解決	につながることか	ぎ期待される。	
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計	
(千円)	0	0	0		0	0	0	
活用する国県補 助事業等								
	【役割分担の考	え方】						
	・姫路市:勉強:	会の主催、国から	の講師の派遣依頼	頁、共同提	案に向	けた地域課題の検	討などを行う。	
役割分担 費用負担	・連携市町:勉	・連携市町:勉強会への参加、共同提案に向けた地域課題の検討などを行う。						
	【費用負担の考	え方】						
	・勉強会の開催	にかかる費用:娘	5路市が負担する。					
准业等理论	指標	票名	基準値(20	018 年度)		最新値(2	019 年度)	
進捗管理指標	指標名 基準値(2018 年度) 最新値(2019 年度) 国・県への要望活動の回数 7 7							

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

生)乃于木									
事業名	新たな連携事業の検討 SDGs SDGs						i		
関係市町	全市町								
事業概要	○ICT を活用	関係市町の連携体制を構築し、下記の取組について事業化に向けた検討を行う。 ○ICT を活用した認知症高齢者や児童等を対象とする見守りサービスの実施 ○圏域内における播磨産木材の加工・流通システムの構築							
連携効果	担当職員によ	る検討体制を構築	要することにより、	圏域の調	関の解	決につながること	が期待される。		
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計		
(千円)	0	0	0		0	0	0		
活用する国県補 助事業等			-	_					
役割分担 費用負担	議を主催する。 ・連携市町:新た、会議に参加 【費用負担の考・会議にかかる・実証事業に係 利用実績割合等	な連携分野を選定 たな連携分野の選 する。 え方】 費用:姫路市が自 る費用:姫路市又 に応じて連携市田	髪定、姫路市及び選 見担する。 【は新たな連携分野	重携市町の 予の提案市 旦割合を済	関係課 町が負	の連携体制を構築 との連携体制構築 担する。もしくは 連携市町が負担す	に協力する。ま		
進捗管理指標	指標	票名	基準値(2			最新値(20			
	協議実績		一(未	実施)		一(未	実施)		

- (3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ウ 圏域マネジメント能力の強化
 - (ア) 圏域内市町の職員等の交流
 - a 人材育成・交流

職員の資質及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携強化を図る。

建 捞争耒							
事業名	職員研修事業 SDGs SDGs			i			
関係市町		姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、 神河町、太子町、上郡町、佐用町					
事業概要			関係市町の職員の 共同で推進する。		公務能	力の向上を図るこ	とを目的に、関
連携効果		研修事業の共同推進により、共通の課題を共有することができ、職員の資質、公務能力、住民サービスの向上が期待できる。					
事業費	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023	年度	2024 年度	計
(千円)	6,751	6,751	6,751		6,751	6,751	33,755
活用する国県補 助事業等		_					
役割分担 費用負担	【役割分担の考え方】 ・姫路市:播磨自治研修協議会の事務局として、研修事業の企画・実施を主導する。 ・連携市町:姫路市と連絡調整を行いながら、一部の研修にかかる会場の提供及び事務の分担、受講生や講師の派遣等を通じ、播磨自治研修協議会の研修事業の運営に協力する。 【費用負担の考え方】 ・受講生派遣旅費を除く費用:関係市町で分担する。(負担金の総額に対して、均等割30%、職員数割70%の割合で算出。職員数割は、各市町の一般行政職員数に応じて負担) ・受講生派遣旅費:各市町が負担する。						
	指標	 票名	基準値(2	018 年度)		最新値(20	019 年度)
	開催講座数		28 }	講座		27 講座	
進捗管理指標	研作再座数 研修受講者数 (圏域市町の受講 者に限る)		1,07	1,079 名		929 名	

別添 参考資料編

IV 参考資料

高度医療機関(25頁関連)

拠点病院

二次医療圏	市町名	医療機関	三次救急医療機関	周産期 母子医療 センター	がん診療 連携拠点 病院	災害拠点 病院
東播磨	加古川市	兵庫県立加古川医療センター	0		0	0
米油冶	יויות בו ווע	加古川中央市民病院		0	0	
		兵庫県立姫路循環器病センター	0			0
		製鉄記念広畑病院	0		0	
播磨姫路	姫路市	姫路赤十字病院		0	0	0
描冶矩凸		独立行政法人国立病院機構 姫路医				\sim
		療センター				
	赤穂市	赤穂市民病院			0	0

【出典】厚生労働省「周産期母子医療センター一覧(令和2年5月1日)」、兵庫県「がん診療連携拠点病院一覧(令和2年5月)」、「災害拠点病院の指定状況(令和元年7月1日)」、「兵庫県内病院一覧(令和2年4月1日現在)」

救急医療体制

二次医療圏	市町名	初期救急医療機関	二次救急医療機関
			医療法人社団松本会 松本病院、一般財団法人甲南会
	+n+111+		甲南加古川病院、医療法人社団順心会 順心病院、医
	加古川市		療法人社団せいわ会 たずみ病院、加古川中央市民病
東播磨		加古川夜間急病センター	院
	高砂市	福	高砂市民病院、医療法人沖縄徳洲会 高砂西部病院
	稲美町		私立稲美中央病院
	播磨町		医療法人社団仙齢会 はりま病院
北播磨	加西市	西脇多可休日急患センター	市立加西病院
			社会医療法人三栄会 ツカザキ病院、医療法人芙翔会
		姫路市休日・夜間急病センター	姫路愛和病院、井野病院、兵庫県立姫路循環器病セ
	姫路市		ンター、医療法人松藤会 入江病院、神野病院、医療
			法人公仁会 姫路中央病院、医療法人社団みどりの会
			酒井病院、姫路赤十字病院、医療法人社団普門会 姫
			路田中病院、産科婦人科小国病院、医療法人ひまわ
			り会 八家病院、姫路聖マリア病院、医療法人社団光
			風会 長久病院、製鉄記念広畑病院、医療法人仁寿会
播磨姫路			石川病院、城陽江尻病院、独立行政法人国立病院機
			構 姫路医療センター、医療法人社団綱島会 厚生病
			院、医療法人松浦会 姫路第一病院
	神河町		公立神崎総合病院
	+0 ++ ++		医療法人社団天馬会 半田中央病院、IHI播磨病
	相生市		院、魚橋病院
	赤穂市	揖龍休日夜間急病センター	医療法人伯鳳会 赤穂中央病院、赤穂市民病院
	宍粟市		公立宍粟総合病院
	たつの市		たつの市民病院、とくなが病院

【出典】兵庫県広域災害・救急医療情報システム「休日夜間急患センター一覧」 兵庫県「兵庫県内病院一覧(令和2年4月1日現在)」

高度教育機関一1万名を超える学生が在籍(25 頁関連)

大学

市町名	大学名	学部・学科等	在籍者数
姫路市	兵庫県立大学(姫路工学キャンパス)	工学部	1,532
をはい	兵庫県立大学(姫路環境人間キャンパス)	環境人間学部	873
		外国語学部	6
		法学部	2
		経済情報学部	3
姫路市	姫路獨協大学	人間社会学群	695
		医療保健学部	483
		薬学部	388
		看護学部	286
姫路市	姫路大学	看護学部	414
大田田山		教育学部 (*)	259
		現代ビジネス学部	331
		経済情報学部	5
加古川市	兵庫大学	健康科学部	391
		看護学部	395
		生涯福祉学部	310
		社会福祉学部	413
赤穂市	関西福祉大学	教育学部	553
		看護学部	390
福崎町	神戸医療福祉大学	人間社会学部	1,133
上郡町	兵庫県立大学(播磨理学キャンパス)	理学部	741

大学院

市町名	大学院名	学部・学科等	在籍者数
姫路市	兵庫県立大学大学院(姫路工学キャンパス)	工学研究科	359
を取りし	兵庫県立大学大学院(姫路環境人間キャンパス)	環境人間学研究科	62
		言語教育研究科	5
姫路市	姫路獨協大学大学院	法学研究科	7
		経済情報研究科	3
姫路市	姫路大学大学院	看護学研究科	22
		経済情報研究科	1
加古川市	兵庫大学大学院	現代ビジネス研究科	2
		看護学研究科	11
		社会福祉学研究科	3
赤穂市	関西福祉大学大学院	教育学研究科	8
		看護学研究科	14
上郡町	兵庫県立大学大学院(播磨理学キャンパス)	物質理学研究科	60
그 게이터	大学示立八子八子が、	生命理学研究科	54

短期大学

市町名	短期大学名	学部・学科等	在籍者数
#E DØ ↑	据 B D 7 未 存 期 上 学	幼児教育科	97
世路市 	姫路日ノ本短期大学 	専攻科	2
加古川市	兵庫大学短期大学部	保育科	427

【出典】各大学のホームページ(令和2年5月1日現在)

研究機関一播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地(25 頁関連)

公的研究機関

		研究所名		所在
公設	国の関係機関	(国研)日本原子力研究開発機構物質科学	佐用郡佐用町	
		(国研)理化学研究所放射光科学研究セン	ター	
		(国研)量子科学技術研究開発機構関西光	科研究所(播磨地区) 🛛	
		(国研)物質・材料研究機構西播磨地区	高輝度放射光ステーション	
		(独)家畜改良センター兵庫牧場	たつの市揖西町	
	県立	工業技術センター	皮革工業技術支援センター	姫路市野里
		健康科学研究所	危機管理部、感染症部、健康科学部	加古川市神野町
		農林水産技術総合センター	畜産技術センター	加西市別府町
		農林水産技術総合センター	農業技術センター 原種農場	姫路市安富町
		農林水産技術総合センター	森林林業技術センター	宍粟市山崎町
		粒子線医療センター		たつの市新宮町
	市立	姫路市環境衛生研究所	姫路市坂田町	
	公益法人等	(公財)高輝度光科学研究センター(JASI	RI)	佐用郡佐用町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

民間研究機関

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	建設	株式会社ハマダ	管理部	姫路市網干区
	食料品・飲料・	常盤堂製菓株式会社	製造部	姫路市船津町
	飼料等	有限会社播磨海洋牧場	コンサルティング部門	姫路市白浜町
		播州調味料株式会社	研究部門開発課	姫路市野里
		ヒガシマル醤油株式会社	研究所	たつの市龍野町
		ブンセン株式会社	開発部	たつの市新宮町
		ヤヱガキ醗酵技研株式会社	色素&素材研究開発部	姫路市林田町
			機能性食品研究開発部	
		六甲バター株式会社	製品開発部	加古郡稲美町
	繊維工業・	アンビック株式会社	開発部	姫路市城東町
	繊維製品	オーミケンシ株式会社	商品開発本部 研究所	加古川市尾上町
		株式会社澤田棉行	クリエートセクション	姫路市西今宿
		トモエ繊維株式会社	企画室	加古川市志方町
		日本グラファイトファイバー株式会社	技術部	姫路市広畑区
	無機・有機・	株式会社カドコーポレーション		たつの市新宮町
	プラスティック	ケミプロ化成株式会社	生産技術部統括本部	相生市相生
		山陽色素株式会社	技術開発部	姫路市延末
		昭和瀝青工業株式会社	技術センター	姫路市網干区
		住友精化株式会社	吸水性樹脂研究所	姫路市飾磨区
			機能化学品研究所	
		株式会社ダイセル	イノベーション・パーク	姫路市網干区
		ダイセル・エボニック株式会社	テクニカルセンター	姫路市網干区
		ダイプラ株式会社	技術部 赤穂工場	赤穂市西浜北町
		多木化学株式会社	研究所	加古川市別府町
		タテホ化学工業株式会社	ネクスト事業カンパニー 事業開発部	赤穂市加里屋
		株式会社日本触媒	姫路地区研究所	姫路市網干区
		日本精化株式会社	研究所	高砂市梅井
	***************************************	ユミコア日本触媒株式会社	姫路事業所	姫路市網干区
	油脂・洗剤等	ハリマ化成株式会社	中央研究所	加古川市野口町
	医薬品	大塚製薬株式会社	赤穂研究所	赤穂市西浜北町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

研究機関一播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地(25 頁関連)

民間研究機関

	業種	企業名	研究部門	所在
民間	その他化学製品	アース製薬株式会社	研究開発本部 研究部	赤穂市坂越
		赤穂化成株式会社	技術開発部	赤穂市坂越
		株式会社カネカ	バイオテクノロジー開発研究所	高砂市高砂町
		日本化薬株式会社	セイフティシステムズ開発研究所	姫路市豊富町
		株式会社理創化研	技術開発部	姫路市網干区
	ゴム製品	株式会社ニチリン	技術部	姫路市別所町
	窯業・土石製品	ロザイ工業株式会社	窯業事業部 研究開発センター	赤穂市鷆和
	鉄鋼	山陽特殊製鋼株式会社	研究・開発センター	姫路市飾磨区
		シモダフランジ株式会社	業務部 技術管理課	相生市竜泉町
		日本製鉄株式会社	技術開発本部	姫路市広畑区
			広畑技術研究部	
	非鉄金属製品	株式会社アークハリマ	プラントエンジン部	姫路市花田町
		株式会社シルバーロイ	技術部	加西市大内町
		太陽鉱工株式会社	赤穂研究所	赤穂市中広
	金属製品	ガウス株式会社	開発グループ	相生市矢野町
		株式会社神戸工業試験場	播磨事業所	加古郡播磨町
		株式会社日伸電工	営業技術部	たつの市揖保町
		福伸電機株式会社	商品事業部	神崎郡福崎町
		フジコー株式会社		姫路市北条
		マルイ鍍金工業株式会社	姫路工場 技術部	姫路市白浜町
		有限会社ムラオマシナリー		姫路市林田町
		大和軌道製造株式会社	技術部開発課	姫路市大津区
	一般機械器具	BX新生精機株式会社	開発技術部	加西市鴨谷町
		株式会社エンバイシス	技術研究所	姫路市夢前町
		オークラ輸送機株式会社	研究開発部	加古川市野口町
		株式会社クマガワ		姫路市飾磨区
		グローリー株式会社	研究開発センター	姫路市下手野
		三相電機株式会社	技術部	姫路市青山北
		株式会社大成化研		姫路市土山東の町
		株式会社タクマ	環境・エネルギー研究所	高砂市荒井町
		株式会社帝国電機製作所	技術開発本部	たつの市新宮町
		株式会社日本技術センター	産業機器システム事業部 開発部	姫路市東延末
		兵神機械工業株式会社		加古郡播磨町
		三菱重工業株式会社	総合研究所	高砂市荒井町
	電気・電子機械器	ウシオ電機株式会社	技術統括本部	姫路市別所町
	具	ケニックス株式会社	技術部	姫路市北条口
		株式会社大真空	中央研究所	加古川市野口町
		フェニックス電機株式会社	技術部	姫路市豊富町
		フジプレアム株式会社	播磨テクノポリス 光都工場/研究所	たつの市新宮町
		株式会社ユメックス	技術部	姫路市夢前町
	輸送用機械器具	株式会社JMUアムテック	技術部	相生市相生
		株式会社カネミツ	テクニカルセンター	加西市網引町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

研究機関一播磨科学公園都市には研究機関等が多数立地(25 頁関連)

民間研究機関

JIL 17	A 384 6	**** ********************************	
業種	企業名	研究部門	所在
その他製造	D-JK株式会社	煙火部門	宍粟市山崎町
	井河原産業株式会社	第1製造部(難切削材の機械加工)	たつの市揖保川町
		第2製造部(多種金属の溶接加工)	
	川重ファシリテック株式会社	検査技術本部	加古郡播磨町
	佐和鍍金工業株式会社	分析研究室	姫路市保城
	龍野コルク工業株式会社	技術部	たつの市龍野町
	パイオニア精工株式会社	開発室	姫路市花田町
	フジプレアム株式会社	研究開発室	姫路市飾西
	株式会社本田商店	研究室	姫路市網干区
	株式会社ユニバル	研究開発部門	加古川市志方町
産廃物処理	アースリサイクル株式会社	兵庫県立大学工学部工学研究科、	揖保郡太子町
		朝熊准教授、アースリサイクル株	
		式会社研究開発	
研究開発・分析試	株式会社IHI検査計測	相生事業所	相生市相生
験		研究開発センター	
	株式会社カネカテクノリサーチ	高砂分析センター	高砂市高砂町
	エイチ・ライフ21株式会社	技術企画部	姫路市東延末
	有限会社環研	研究開発グループ	加古川市野口町
	国際振音計装株式会社	加古川試験所	加古川市野口町
	小林種苗株式会社	小林研究農場	加古川市野口町
	神鋼検査サービス株式会社	技術部	高砂市荒井町
	株式会社セシルリサーチ	研究開発部門	姫路市白浜町
	ダイワボウポリテック株式会社	播磨研究所	加古郡播磨町
	日鉄住金テクノロジー株式会社	広畑事業所	姫路市広畑区
	株式会社ミタチ		姫路市豊富町

【出典】兵庫県「ひょうご研究機関データブック」

文化・スポーツ施設(25 頁関連)

播磨圏域内には図書館をはじめ、多くの文化施設やスポーツ施設などが集積している。

図書館

市町名	図書館数	蔵書冊数	登録者数	個人貸出冊数
姫路市	15	1,341,377	82,810	2,176,513
相生市	1	126,280	16,460	156,456
加古川市	4	823,952	81,489	1,559,252
赤穂市	1	203,469	37,247	296,726
高砂市	1	187,680	31,922	619,165
加西市	1	217,845	17,811	416,347
宍粟市	1	157,606	18,764	131,415
たつの市	4	463,092	39,482	469,002
稲美町	1	108,723	47,141	297,479
播磨町	1	131,965	15,796	294,955
市川町	1	66,526	10,962	52,393
福崎町	1	146,700	17,366	221,837
太子町	1	167,354	10,982	146,409
上郡町	1	48,213	1,801	41,440
佐用町	1	121,072	6,827	85,085

【出典】兵庫県「兵庫県統計書平成30年(2018)」

美術館・博物館等

关例: 诗物雄寺				
市町名	施設数	施設名		
		姫路城、姫路城西御屋敷跡庭園好古園、姫路市立動物園、姫路市立水族館、		
		姫路市立美術館、姫路市立手柄山温室植物園、姫路市書写の里・美術工芸		
姫路市	15	館、姫路市宿泊型児童館「星の子館」、姫路市平和資料館、姫路科学館、姫		
		路文学館、名古山霊苑仏舎利塔、圓山記念日本工藝美術館、三木美術館、林		
		田大庄屋旧三木家住宅		
相生市	1	相生市立歴史民俗資料館		
加古川市	3	加古川市総合文化センター、あかりの鹿児資料館、鶴林寺宝物館		
赤穂市	6	赤穂市立美術工芸館田淵記念館、赤穂市立民俗資料館、赤穂市立歴史博物		
外心空山	0	館、赤穂市立有年考古館、大石神社義士史料館、花岳寺宝物館・義士木像堂		
高砂市	1	高砂市歴史民俗資料室		
加西市	2	五百羅漢石仏、兵庫県立考古博物館加西分館「古代鏡展示館」		
宍粟市	4	たたらの里学習館、宍粟市歴史資料館、山崎歴史民俗資料館、		
八米巾	4	波賀歴史伝承の家		
		たつの市立龍野歴史文化資料館、たつの市立室津海駅館、たつの市立室津民		
たつの市	7	俗館、たつの市立埋蔵文化財センター、うすくち龍野醤油資料館、霞城館・		
		矢野勘治記念館、揖保乃糸資料館そうめんの里		
稲美町	1	稲美町立郷土資料館		
播磨町	1	播磨町郷土資料館		
市川町	1	リフレッシュパーク市川かぶと・くわがたわくわく館		
福崎町	2	福崎町立柳田國男・松岡家記念館、福崎町立神崎郡歴史民俗資料館		
太子町	1	太子町立歴史資料館		
上郡町	1	上郡町郷土資料館		
佐用町	2	佐用町立平福郷土館、上月歴史資料館		

【出典】兵庫県教育委員会 「令和2年度「ひょうごっ子ココロンカード」について」 姫路市「どんぐりカードの配布について」(2019年9月現在)

文化・スポーツ施設(25 頁関連)

体育館

		IT IT ALL
市町名	施設数	主な施設
		香寺総合公園スポーツセンター、夢前スポーツセンター、坊勢スポーツセンター、総
姫路市	10	合スポーツ会館、花北体育館、ウインク体育館、飾磨体育館、網干南公園 ふれあいの
		館、家島B&G海洋センター、広畑体育館
相生市	1	相生市民体育館
加古川市	3	加古川市立総合体育館、加古川市立日岡山体育館、加古川市立志方体育館
		赤穂市民総合体育館、城西地区体育館、赤穂地区体育館、塩屋地区体育館、赤穂西地
赤穂市	10	区体育館、御崎地区体育館、尾崎地区体育館、坂越地区体育館、高雄地区体育館、有
		年地区体育館
高砂市	2	高砂市総合体育館、高砂市生石体育センター
加西市	1	勤労者体育センター
宍粟市	3	山崎スポーツセンター、スポニックパーク一宮、波賀B&G海洋センター
たつの市	4	龍野体育館、新宮スポーツセンター、揖保川スポーツセンター、御津体育館
稲美町	1	いなみ野体育センター
播磨町	1	播磨町総合体育館
市川町	1	市川町スポーツセンター
福崎町	2	第1体育館、第2体育館
神河町	2	町民体育館、神崎体育センター
太子町	1	町民体育館
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	8	上月体育館(ホタルドーム)、長谷体育館、平福体育館、石井体育館、江川体育館、
佐州町	0	幕山体育館、久崎体育館、中安体育館

【出典】各市町のホームページ(令和3年2月時点)

陸上競技場/野球場

市町名	施設数	主な施設
		香寺総合公園スポーツセンター、夢前スポーツセンター、安富スポーツセンター、坊
姫路市	16	勢スポーツセンター、球技スポーツセンター、ウインク陸上競技場、ウインク球場、
炉 炉	10	広畑野球場、中島野球場、白浜グラウンド、灘浜野球場、白浜新開野球場、林田グラ
		ウンド、豊富球場、家島運動広場、坊勢運動広場
相生市	1	相生スポーツセンター
加古川市	5	加古川運動公園陸上競技場、日岡山公園野球場、志方東公園多目的グラウンド、河川
יוי ווי וויו	J	敷(両荘)陸上競技場、浜の宮公園市民運動場
赤穂市	1	赤穂城南緑地運動施設
高砂市	4	高砂市野球場、高砂市陸上競技場、サブグラウンド、高砂市向島多目的球場
加西市	2	アラジンスタジアム(加西球場)、加西市民グラウンド
宍粟市	4	山崎スポーツセンター、スポニックパーク一宮、波賀総合スポーツ公園(メイプルスタ
六米川	4	ジアム)、波賀市民グラウンド
たつの市	4	たつの市中川原グラウンド、たつの市牧運動公園、たつの市揖保川グラウンド、たつ
/C 2071[J	4	の市御津運動場
稲美町	5	稲美中央公園、サン・スポーツランドいなみ、高薗寺球場、鳴ヶ岡グラウンド、大沢
佃天町	3	池スポーツ公園グラウンド
播磨町	3	浜田球場、秋ヶ池運動場、新島球場
市川町	1	市川町スポーツセンター
福崎町	4	第1グラウンド、第2グラウンド、スポーツ公園、さるびあドーム
神河町	2	はにおか運動公園、町民グラウンド
太子町	3	陸上競技場、町民グラウンド、太田公園グラウンド
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	2	南光スポーツ公園(若あゆランド)、上月グラウンド

【出典】各市町のホームページ(令和3年2月現在)

文化・スポーツ施設(25 頁関連)

プール

市町名	施設数	主な施設
		坊勢スポーツセンター、網干健康増進センター「リフレ・チョーサ」、総合スポーツ
姫路市	7	会館、家島B&G海洋センター、すこやかセンター、香寺温水プール、安富B&G海
		洋センター
相生市	2	相生市立温水プール、西部市民プール
加古川市	4	加古川スポーツ交流館、日岡山市民プール、浜の宮市民プール、加古川ウェルネス
加百川川	4	パーク
赤穂市	1	赤穂市民総合体育館
高砂市	1	高砂市民プール
宍粟市	3	スポニックパーク一宮、波賀B&G海洋センター、千種B&G海洋センター
たつの市	2	龍野体育館、新宮温水プール
稲美町	1	いなみアクアプラザ
播磨町	1	播磨町健康いきいきセンター
市川町	1	市川町スポーツセンター
神河町	2	町民温水プール、グリーンエコー笠形プール
上郡町	1	上郡町スポーツセンター
佐用町	1	ふれあい町民プール(あめんぼ)

【出典】各市町のホームページ(令和3年2月現在)

医療、介護、子育で施設(26頁関連)

医療. 介護. 子育て施設

医療、介護、子育て施設												
	2	医療施設		介護	1	子育て施設						
市町名		(診療所)		施設		(教育機関)						
川岬石		歯科を 除く	歯科			保育所	幼稚園	幼保連携 こども園	小学校	中学校	高等学校	
姫路市		410	285	98		110	43	53	67	38	22	
相生市		21	15	12		5	7	1	7	3	2	
加古川市		180	119	52		47	19	22	28	12	6	
赤穂市		39	19	11		7	11	0	10	5	1	
高砂市		66	40	17		7	3	12	10	7	4	
加西市		27	20	10		2	0	9	11	4	2	
宍粟市		32	13	11		11	10	4	12	7	3	
たつの市		41	27	22		12	9	15	18	6	2	
稲美町		21	15	4		4	5	0	5	2	1	
播磨町		24	14	7		2	3	2	4	2	1	
市川町		6	4	2		1	0	2	4	2	1	
福崎町		18	9	5		0	0	6	4	2	1	
神河町		9	4	7		2	4	0	4	1	1	
太子町		21	14	7		3	4	4	4	2	1	
上郡町		10	6	4		2	3	1	3	2	2	
佐用町		12	5	8		6	1	0	6	4	1	

【出典】厚生労働省 「介護事業所・生活関連情報検索」(令和3年2月現在)

※検索条件:施設等に入所して介護してもらう 兵庫県「市区町別主要統計指標令和2年度版」

商業施設(26頁関連)

百貨店

市町名	施設数	施設名
姫路市	1	山陽百貨店
加古川市	1	加古川ヤマトヤシキ

【出典】(一社)日本百貨店協会「百貨店 企業リスト」

ショッピングセンター

市町名	施設数	施設名
姫路市	9	イオン姫路店、キャスパ、イオンモール姫路リバーシティー、ゆめタウン姫路、イオンモール姫路大津、イオンタウン姫路、ピオレ姫路1、てらっそ姫路、MEGAドン・キホーテ姫路広畑店
加古川市	5	イオン加古川店、ニッケパークタウン、グリーンプラザベふ、カピル21・ヤマトヤシ キ加古川店、イオンタウン東加古川
赤穂市	2	イオン赤穂店、フレスポ赤穂
高砂市	1	ショッピングタウン アスパ高砂(イオン高砂店)
加西市	1	イオンモール加西北条
宍粟市	1	咲ランドショッピングセンター
たつの市	1	イオン竜野店

【出典】(一社)日本ショッピングセンター協会 「全国都道府県別 SC 一覧(2019 年末現在)」

道の駅

市町名	施設数	施設名					
相生市	1	いおい白龍城					
宍粟市	4	はが、ちくさ、みなみ波賀、播磨いちのみや					
たつの市	2	んぐう、みつ					
神河町	1	銀の馬車道かみかわ					
佐用町	1	宿場町ひらふく					

【出典】国土交通省 「道の駅案内(令和2年7月1日現在)」

		金融機関	
圏域内に 本店があるもの	機関名	圏域内に 支店があるもの	機関名
147/13 23 20 0 13	 姫路信用金庫		日本政策金融公庫
	播州信用金庫	—— 政府関係金融機関	商工組合中央金庫
信用金庫	兵庫信用金庫		みずほ銀行
	西兵庫信用金庫	±7 ÷ ← ← ←	三菱UFJ銀行
	但陽信用金庫	一 都市銀行	三井住友銀行
	JAあいおい		りそな銀行
	JAハリマ		三菱UFJ信託銀行
農業協同組合	JA兵庫みらい	*************************************	三井住友信託銀行
長未励川祖口	JA兵庫南		但馬銀行
	JA兵庫西		みなと銀行
	JA加古川南		山陰合同銀行
			中国銀行
		地方銀行	広島銀行
			阿波銀行
			百十四銀行
			伊予銀行
			トマト銀行
			日新信用金庫
		信用金庫	但馬信用金庫
			備前日生信用金庫
			兵庫県医療信用組合
			兵庫県信用組合
		信用組合	淡陽信用組合
		10/13/124 []	兵庫ひまわり信用組合
			近畿産業信用組合
			大阪協栄信用組合
		労働金庫	近畿労働金庫
		系統金融機関	JA兵庫信連

【出典】財務省、金融庁、各金融機関のホームページ(令和3年2月現在)

漁業協同組合

JFマリンバンクなぎさ

駅の設置状況

	J	R西日	本					Д	陽電鉄	ŧ	穿	三セク	ター
市町名		山陽新幹線	山陽本線	播但線	姫 新線	赤穂線	加古川線		本線	網干線		北条鉄道	智頭急行
姫路市		1	7	7	4				9	7			
相生市		1	1			2							
加古川市			2				4		3				
赤穂市			1			4							
高砂市			2						4				
加西市												7	
たつの市			1		5								
播磨町			1						1				
市川町				2									
福崎町				1									
神河町				3									
上郡町			1										3
佐用町					4								4

【出典】各事業者のホームページ(令和3年2月現在)

主要駅の利用状況

工文歌(***11/11 1///16						
市町名	J R 西日本		山陽電銀	跌	第三セクタ-	一鉄道
姫路市	姫路 (*1)	103,604	山陽姫路 23,600			
相生市	相生 (*1)	9,080				
加古川市	加古川	47,986	別府	7,369		
赤穂市	播州赤穂	8,274				
高砂市	宝殿	19,568	荒井	9,372		
加西市					北条町	524
たつの市	竜野	4,330				
播磨町	土山	28,658	播磨町	3,743		
市川町	甘地	1,716				
福崎町	福崎	3,348				
上郡町	上郡	6,154			上郡	498
佐用町	佐用(*2)	1,300			佐用(*2)	_

【出典】国土交通省「平成30年度 国土数值情報 駅別乗降客数」

【注記1】1日あたりの乗降人数のうち、市町毎に最も利用が多い駅を事業者別に記載新幹線を含む。

【注記2】佐用駅はJR西日本と第三セクター鉄道の合算である。

バス路線の状況

市町名	路線バス	コミュニティバス
姫路市		家島コミュニティバス、坊勢コミュニティバス、
AE IET III		福崎町・姫路市連携コミュニティバス
相生市		
加古川市		かこバス
赤穂市		ゆらのすけ、ていじゅうろう
高砂市		じょうとんバス
加西市		KASAIねっぴ~号、はっぴーバス
宍粟市	神姫バス	
たつの市		赤とんぼ号、てくてくバス
稲美町	ウエスト神姫	
播磨町		
市川町	神姫グリーンバス	市川町コミュニティバス、市川町買い物バス、福崎町・
111111111111111111111111111111111111111		市川町連携コミバス
福崎町		サルビア号、福崎町・市川町連携コミバス、
御呵叫		福崎町・姫路市連携コミュニティバス
神河町		神河町コミュニティバス
太子町		
上郡町		愛のり号、てくてくバス、ていじゅうろう
佐用町		佐用町コミュニティバス

【出典】神姫バス、各市町のホームページ(令和3年2月現在)

播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン改定版

令和3年(2021年)3月

■発行/姫路市 市長公室 地方創生推進室 〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地 TEL: (079) 221-2381

E-mail: chihou-chuusuu@city.himeji.lg.jp